

令和2年度

# 予算の概要

宇治市

# 目 次

令和2年度「都市経営方針」（予算編成方針）	1
予算の概要	
（1）予算のポイント	7
（2）重点的取組	9
（3）持続可能な財政運営	17
（4）一般会計（歳入）	18
（5）一般会計（歳出）	23
（6）特別会計等	29
第1表～第11表	33
当初予算事業概要	46
1 危機管理室	52
2 市長公室	53
3 政策経営部	56
4 総務部	59
5 産業地域振興部	62
6 人権環境部	77
7 福祉こども部	81
8 健康長寿部	103
9 建設部	114
10 都市整備部	123
11 議会事務局	131
12 選挙管理委員会事務局	132
13 教育部	133
14 消防本部	148
15 特別会計	150
16 水道事業会計	159
17 公共下水道事業会計	160
社会保障4経費その他社会保障施策	162
令和2年度 宇治市の家計簿	163

# 令和２年度「都市経営方針」（予算編成方針）

## 1. はじめに

わが国の経済状況は、本年10月の月例経済報告では「景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかな回復が続くことが期待される」とされています。先行きについても、「当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」とされていますが、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向に注意する必要性があり、また、令和元年台風第19号など相次ぐ自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があるとされています。

国においては、令和2年度予算の概算要求の基本的な方針において、「経済財政運営と改革の基本方針2019」を踏まえ、引き続き、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、義務的経費についても定員管理の徹底も含め、聖域を設けることなく、制度の根幹にまで踏み込んだ抜本的な見直しを行い、可能な限り歳出の抑制を図ることとされています。少子高齢社会の進展等に伴う社会保障関係経費の増加などにより、財政需要はますます増大しており、概算要求額が6年連続で100兆円の台を突破するとともに、昨年度末における国債等の残高が過去最高の1103兆円を超えるなど、国の財政状況は、依然として厳しいものとなっています。

そのような中でも「基本方針2019」及び「成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画」等を踏まえた諸課題については、「新しい日本のための優先課題推進枠」を設け、予算の重点化を図ることとされています。

一方、本市においては、平成30年度決算では、市税収入の増加や財政健全化推進プランの取組効果等により、9年ぶりに単年度収支が1億円の黒字となったほか、経常収支比率についても、前年度と比較して、3.1ポイント減少し、95.8%となっており、財政の硬直化など本市の財政課題については、着実に改善傾向にあります。

しかしながら、歳入全体に占める自主財源の割合は、6年連続で50%を下回っており、さらには、経常的な扶助費は増加しており、今後においても、さらなる増加が見込まれるとともに、依然として90%を超える経常収支比率の状況や今後取り組まなければならない事業の財源確保のため、基金に大きく依存することなく、予

算編成ができるよう、引き続き、財政構造や体質の見直しが必要な状況となっております。

今後も、人口減少・少子高齢社会のより一層の進展が見込まれるため、引き続き、内部改革にしっかりと取り組みながら、真に必要な事業を見定めて、選択と集中を徹底するとともに、中・長期を見据えた不断の行財政改革の取組を進め、一層の財源確保を図りながら、未来への投資も積極的に行っていくことが重要であるため、計画的な公共施設等の老朽化への対応や中学校給食の実施など、時機を逸することなく、スピード感を持って、さらには新しい宇治を切り拓くための事業などについても、積極的に取り組み、子どもから高齢者まで、様々な方が宇治への愛着と誇りを育み、誰もが住みたい、住んでよかったと魅力を感じるまちづくりを目指し、10年先、20年先の将来を見通した展望と持続的に発展する魅力ある宇治市を築いていくことが重要であると考えています。

## 2. 令和2年度 都市経営の基本的な考え方

### (1) 令和2年度の重点的取組

令和2年度は、第5次総合計画第3期中期計画の中間年度として、また、第5次総合計画の総仕上げに向かう年度となります。目指す都市像である「みどりゆたかな住みたい、住んでよかった都市」と、まちづくりの目標である「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」を構築するため、これまでの取組の効果を検証するとともに、将来を見通した展望と夢を織り込みながら、魅力ある宇治を築く未来への投資も必要であるため、選択と集中により、第3期中期計画において定めた重点的施策について、令和2年度においても、より一層取り組みます。

#### ① 安全・安心なまちづくりの推進

全国で頻発する災害や、本市においてこれまで、被害が発生した災害の状況等を教訓とする中で、東宇治地域の防災拠点である黄檗公園野球場のグラウンド改修工事といった防災機能強化や、雨水地下貯留施設などの浸水対策、耐震性強化などのハード整備とあわせて、地域住民、学校、団体及び行政などの連携をはじめ、災害に備えた安全対策への支援を行うなど、地域防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりに取り組みます。

また、地球温暖化に伴い地球規模で気象災害が激しさを増していることから、民間事業者と連携する地球温暖化防止対策に取り組みます。

さらに、消防力の充実に努めるとともに、市民一人ひとりの体感治安の向上など、安全・安心なまちづくりを推進します。

## ② 市民参画・協働の推進

市民参画・協働により市民が主役の市政を推進するためには、様々な地域活動の果たす役割は重要であり地域力の強化が必要です。このため、市民一人ひとりが、お互いに人権を尊重し合い、共に生きることのできる社会を目指すとともに、防災・福祉・まちづくりなど、自助・共助（互助）・公助の考え方を基本に、若い世代をはじめ様々な市民が参画し協働できる施策や地域コミュニティ活動への支援を推進します。

また、地域コミュニティのさらなる活性化や地域による主体的な集会所運営を実現するために、地域団体への無償譲渡など地域の実情に応じた適正配置を行い、耐震性能を有していない集会所については、利用者の安全を早急に確保する観点から令和2年度中の耐震補強等の完了に向けて取り組みます。

さらに、市民の財産である公共施設等のあり方の検討についても、多世代の方が集える、複合型、多機能型施設の実現に向け、未来型公共施設検討会議において議論を行うとともに、未来の宇治のまちづくりについて、地域コミュニティやまちづくりなどの組織と連携を図り、市民参画・協働を推進します。

## ③ 戦略的な産業活性化の推進

人口減少・少子高齢社会のより一層の進展が見込まれる中、グローバル化をはじめ、IoTやAI、ロボットなどの新技術の急速な進展、消費者行動の変化など、産業をめぐる状況が大きく変わりつつあります。そのため、将来にわたって持続発展できる市内産業をつくり、多様な働く場を創出することにより、定住人口を確保し、市民の豊かな暮らしを実現することを目指し、昨年度策定した産業戦略に基づき、地域経済の活性化に努めます。

特に、宇治市と宇治商工会議所が連携して市内事業者をサポートする新たな拠点として本年度開設した「産業支援拠点 宇治NEXT（ネクスト）」において、市内企業訪問による企業のニーズに沿った支援に努めることを基本に、企業の活動基盤の整備や新たな工業用地の確保に向けた検討、また、市内企業の大きな課題となっている人材確保に向けた取り組みや、市内企業や市内製品の情報発信の強化、市内外の企業や関係団体、多様な人材等の交流・連携の強化、さらには市内における新たな起業支援の取組など、産業戦略に位置付けました各種施策を着実に進めることにより、戦略的な産業活性化を推進します。

## ④ 誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進

市民が身体的、精神的、社会的に健やかで心豊かに生活できるように、市民の多様なライフスタイルや年齢層などに応じた健康づくり・食育を推進するとともに、

地域の活動を担う健康人材の育成や関係団体との相互連携の支援にも取り組み、「健康長寿日本一」を目指します。

「認知症の人にやさしいまち・うじ」の取組をはじめ、団塊の世代が後期高齢者となる令和7年（2025年）に向けて、医療・介護・生活支援・介護予防・住まいが連携し一体的に提供していく仕組みに、社会参画・生きがいを加えた「宇治方式地域包括ケアシステム」及び「地域や制度で支える高齢者施策」を推進するため、日常生活圏域の見直しに合わせて、これらの要となる地域包括支援センターを増設し、機能の強化を図ります。

また、住み慣れた地域で、障害のある人もない人も相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、様々な障害への理解を深め、障害者福祉の充実を図るとともに、市民の自主的な活動と公的サービスの連携による地域福祉の推進など、誰もが生き生きと暮らせるまちづくりを推進します。

#### ⑤ 切れ目のない総合的な子育て支援

少子化が進展する中、宇治市の未来を担う子どもを育てるため、子ども・子育てファーストの視点で、妊産婦への支援や児童虐待防止の推進、保育所等の待機児童の解消、幼児教育・保育の無償化といった、総合的な子育て支援とともに、保育所・認定こども園・幼稚園・小中学校の連携を深め、子どもの健やかな成長への支援や子育てにやさしい環境づくりに取り組みます。

また、「教育振興基本計画」に掲げた教育理念である「家庭・学校・社会でささえる宇治のひとづくり・まちづくり」に基づき、地域や関係団体との連携を深め、家庭の教育力向上を図るとともに、プログラミング教育や理数教育の推進など、学力の向上や小中一貫教育の充実に努めます。

中学校給食については、実施に向け、具体的に進めていくとともに、学校規模の適正化も含めた学校施設の長寿命化計画の策定など、学校教育環境の充実などに取り組みます。

さらに、学習支援など、子どもの貧困対策を含む、第2期子ども・子育て支援事業計画を策定し、福祉と教育が、より一層連携し、総合的に支援する各種施策の充実、発展を図り、子育て世代にとって魅力のあるまちづくりに向けた取組など、「子ども子育てにやさしいまち・うじ」として、今後も切れ目のない総合的な子育て支援に取り組みます。

#### ⑥ 未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤整備

これまでの人口増加を背景とした都市基盤整備から人口減少社会に対応した都市基盤整備への方向性の転換が必要であり、選択と集中により、厳しい財政状況下

であっても、将来のまちづくりを見据えた真に必要な都市基盤の整備を進めるとともに、既存の都市基盤については、有効活用の観点からも計画的に予防保全的な維持管理により施設の長寿命化等を進めます。

また、宇治のまちの持続的な発展を目指し、本市が誇る歴史・文化・観光資源を活かした施策や、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業および鉄道駅と周辺道路の一体的なバリアフリー化、本市全域における公共交通体系基本計画を策定し、地域の実情にあった交通体系の確立など、まちの魅力を高めるための整備を着実に推進し、未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤の整備に取り組みます。

#### ⑦ 計画的・効率的な行財政運営の確立

安定的で持続可能な財政基盤を確保し、市民ニーズを的確に捉えた施策を戦略的に展開していくため、内部改革にしっかりと取り組みながら、第7次行政改革実施計画や財政健全化推進プランの着実な実行による徹底した行財政改革を推進する中で、選択と集中による効果的・効率的な事業実施を計画的に進めるとともに、国・京都府の財源活用等のもとより、市内経済活性化等による市税収入の確保に努め、新たな歳入の創出や市有財産の有効活用などに取り組みます。

また、市民サービスの質の向上と効率的な行政運営の推進に向けて、窓口業務や情報発信、災害対応など様々な分野でのICTの導入や民間活力の活用を推進するとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の更新・統廃合・長寿命化を図る中で、公共施設総量の適正化に努めるだけでなく、今後の人口構造の変化や、多様化する市民ニーズに応じて、公共施設等に求められる機能やサービス内容を的確に捉えながら、宇治のまちづくりの将来ビジョンを持ったアセットマネジメントの推進など、計画的・効率的な行財政運営の確立に取り組みます。

#### ⑧ 宇治の魅力を活用したまちづくりの推進

本市の特徴である宇治茶や観光、宇治の自然・景観・歴史や源氏物語などの魅力的な資源を十分に活かし、積極的に国内外に発信していくとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を、絶好の機会として捉え、文化とスポーツの融合により生まれる地域の魅力や、さらには（仮称）お茶と宇治のまち歴史公園の整備をはじめ、天ヶ瀬ダム周辺の観光資源を活用した周遊観光事業の推進など、独創的な戦略及び先駆性・実効性のある具体的な施策に取り組みます。

また、新たにSociety5.0の実現やSDGsの観点を取り入れた第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口減少に歯止めをかけ、少子高齢社会のより一層の進展が見込まれる中においても、持続的に発展するまちを目指します。

さらに、住環境の質の向上や都市としての魅力を高めるため、空き家等対策計画に基づき、空き家等の適正管理や発生抑制、空き家等の流通・利活用の推進に取り組むなど、宇治の魅力を活用したまちづくりを推進します。

## (2) 令和2年度予算編成について

令和2年度は、第5次総合計画第3期中期計画の中間年度であり、第5次総合計画の総仕上げに向かう年度となっており、これまでの施策の効果を十分検証するとともに、今後、人口減少・少子高齢社会のより一層の進展が見込まれる中であっても、多様化・高度化する市民ニーズに的確に応え、質の高い市民サービスを提供し、持続的に発展する魅力ある宇治市を築く未来への投資を行うため、実施効果の高い施策・事業への財源配分を進めていくことがますます重要となります。

このため、令和2年度予算編成では、しっかりと優先順位を見極め、選択と集中を行う中で、聖域なき抜本的な事務事業の見直しを進める一方で、必要な事業については拡充するなど、スクラップ・アンド・ビルドを一層徹底するとともに、将来世代に負担を先送りすることのないよう、健全かつ持続可能な財政運営を図り、基金に大きく依存することなく、引き続き、内部改革にしっかりと取り組みながら、第7次行政改革実施計画及び財政健全化推進プランに掲げた取組を着実に実行し、不断の行財政改革の取組を進める中で、国や京都府の財源活用等のもとより、市税収入の確保に向け、定住促進など地方創生の取組や市内経済活性化に資する施策とともに、新たな歳入の創出や、市有財産の有効活用などに積極的に取り組むこととします。

令和2年度予算については、市民ニーズを見極めながら、全ての職員が知恵を出し合い、創意と工夫を重ね、限られた資源を有効に活用し、最少の経費で最大の効果を発揮することに努めるとともに、10年先、20年先を見据えた未来への投資なども、積極的に行い、産業戦略の推進や中学校給食の実施に向けた取組など、将来のまちの発展に資する効果的な事業へのメリハリの効いた予算配分等を推進するなど、第5次総合計画のまちづくりの目標である「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」の実現とともに、人口減少・少子高齢社会のより一層の進展が見込まれる中であっても、持続的に発展するまちを目指して、予算編成に取り組むこととします。

令和元年11月1日

宇治市長 山本 正



国は、景気は輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復しているとされておりますが、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があるとされております。本市の財政を取り巻く環境は、社会保障関係経費である扶助費が増加し続ける一方で、歳入の要である市税収入の予算割合は、9年連続で40%を下回る水準となっており、今後も厳しい状況は続くものと見込んでおります。

このような非常に厳しい財政状況を踏まえ、令和2年度は、第7次行政改革実施計画及び財政健全化推進プランの取組を着実に進め、「選択と集中」を図る一方で、第5次総合計画第3期中期計画で目指す都市像の実現に向け、魅力ある宇治を築く未来への投資も必要であるため、重点的に取り組む施策を定め、必要な事業については拡充し、一般会計当初予算として627億円を計上しました。

また、厳しい行財政状況を全ての職員が認識し、最少の経費で最大の効果を発揮することに努め、未来への投資をより一層行うため、引き続き、「新しい宇治を切り拓くための事業」に取り組み、人口減少・少子高齢社会のより一層の進展が見込まれる中であっても、持続的に発展するまちを目指して、当初予算を編成しました。

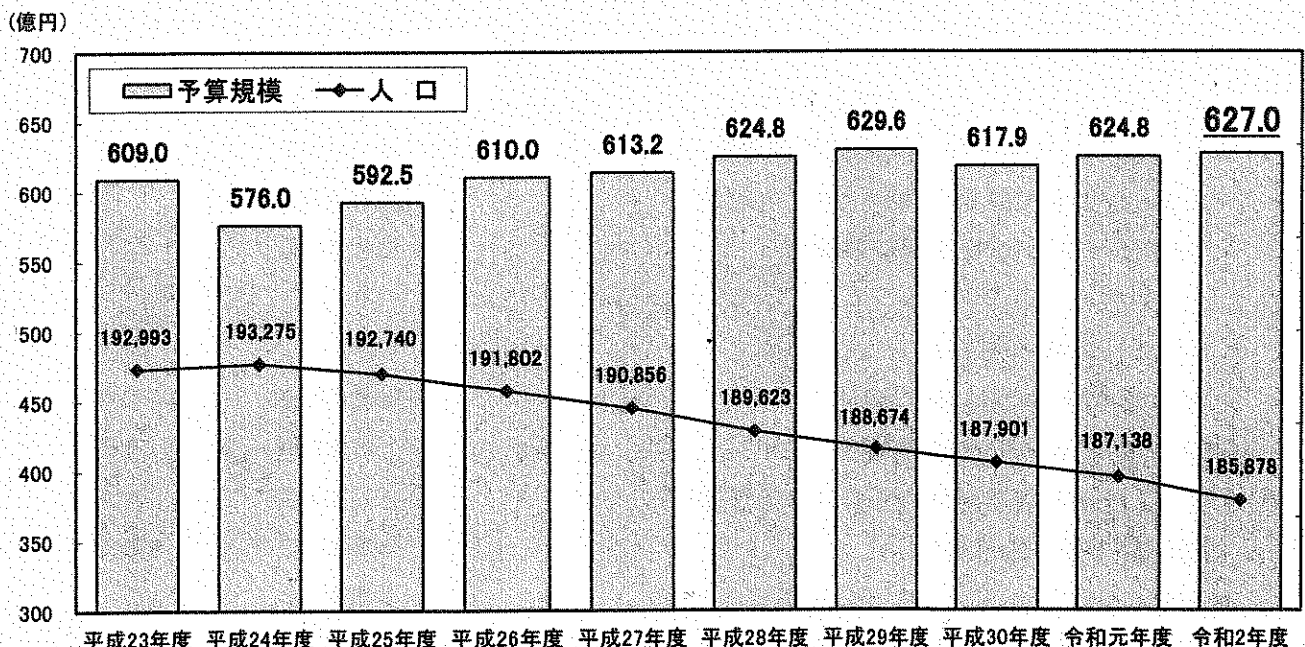
なお、特別会計等においては、独立採算の原則を基本とし、一般会計と同様に、厳しい財政状況の中にあっても、市民サービスの水準について十分配慮しました。

(予算規模)

	令和2年度			令和元年度
全会計総額	1202億	127万5千円	2.3%増	1174億7107万8千円
一般会計	627億円			624億8000万円

【第1表 令和2年度当初予算規模】参照

「一般会計当初予算規模」



## 新しい宇治を切り拓く特別枠予算 約1.3億円

新しい宇治を切り拓き、未来に夢と希望の持てる宇治づくりを推進するため、第3期中期計画の重点的施策に位置付けている施策の実現に効果的な事業を、昨年度に引き続き、特別枠として予算計上します。

### 1. 先駆性の高い取組

・ 防災事業費(公用電気自動車災害時等活用分)	危機管理室	150万円
・ 政策形成プログラム推進事業費	人事課・政策推進課	580万円
・ 未来型公共施設検討事業費	政策推進課	10万円
・ 清掃業務事務費(ふれあい収集の対象拡大)	ごみ減量推進課	—
・ リサイクル事業費(海外リユース事業分)	ごみ減量推進課	62万2千円
・ ひきこもり相談窓口設置事業費	地域福祉課	300万円
・ 奨学金返還支援事業費	こども福祉課	500万円
・ 乳児安全対策事業費	保育支援課	1020万円
・ 高度救急設備整備費	消防総務課	98万7千円

### 2. 宇治の特色・強みを生かした取組

・ 東京しゅや連携交流事業費	政策推進課	326万5千円
・ 源氏ろまん事業費(30周年記念イベント分)	文化自治振興課	750万円
・ かわまちづくり環境整備費	雨水対策課	3800万円
・ 植物公園魅力増進事業費	公園緑地課	300万円

### 3. 時機をとらえた、まちなにぎわい創出に向けた取組

・ オリンピック・パラリンピック関連事業費	観光振興課	1630万円
・ ワールドマスタースゲームズ関連事業費	観光振興課	600万円
・ スポーツ大会開催費(スポーツまつり拡充分)	生涯学習課	350万円
・ フライングディスク普及啓発事業費	生涯学習課	110万円

### 4. ICTを活用した取組

・ 広報活動費(SNS活用事業分)	秘書広報課	100万1千円
・ 防災・防犯カメラ設置事業費	総務課	2303万円
・ ICT活用推進事業費(救急ボイストラ整備分)	IT推進課	91万5千円
・ 図書館情報発信事業費	中央図書館	246万4千円
・ 公金収納におけるキャッシュレス決済の推進 (市税、保育料、国民健康保険料、介護保険料、水道料金、下水道使用料)	納税課ほか	—

## 1. 安全・安心なまちづくりの推進

## 重点的取組の考え方

全国で頻発する災害の状況等を踏まえ、河川改修及び耐震性強化などのハード整備とあわせて、地域住民、学校、団体及び行政などが連携を深め地域防災力を高めるためのソフト施策など、災害に強いまちづくりを推進するとともに、地球温暖化に伴い地球規模で気象災害が激しさを増していることから、地球温暖化防止対策を推進します。

## &lt;主な事業&gt;

**特別** 防災事業費(公用電気自動車災害時等活用分) 危機管理室 150万円

災害時等に公用電気自動車を蓄電池として活用するため、可搬型給電器を整備

**特別** 防災・防犯カメラ設置事業費 総務課 2303万円

危機管理室及び建設部と連携し、早期の災害対応及び犯罪抑止等のため、  
防災・防犯カメラを市内14カ所に設置

**拡充** 集会所耐震改修事業費 文化自治振興課 1億1604万4千円

集会所の耐震改修を実施

**新規** 近鉄大久保駅付近高架橋耐震改修事業補助金 交通政策課 1000万円

南海トラフ地震等の大地震に備え、近鉄の高架橋耐震改修事業に対し、  
補助を実施

**新規** 救急安心センター事業負担金 消防総務課 268万4千円

京都府全域で救急搬送の必要性を看護師等に事前電話相談できる救急安心  
センター事業を開始(令和2年10月予定)

**拡充** 消防機械器具整備費 消防総務課 1億232万円

消防ポンプ救助車と指令車を更新

**新規** 雨水貯留施設(堀池貯留管)整備工事 上下水道部 5億7200万円

## &lt;債務負担行為設定&gt;

小倉町堀池地区の雨水貯留管の整備工事に着手

限度額 8億5800万円

期間 2~3

## 2. 市民参画・協働の推進

## 重点的取組の考え方

市民参画・協働により市民が主役の市政を推進するためには、様々な地域活動の果たす役割は重要であり地域力の強化が必要です。このため、市民一人ひとりがお互いに人権を尊重し合い、共に生きることのできる社会を目指すとともに、防災・福祉・まちづくりなど、自助・共助（互助）・公助の考え方を基本に、若い世代をはじめ様々な市民が参画し協働できる施策を推進します。

## ＜主な事業＞

**新規** 総合計画策定業務委託事業 政策推進課 限度額 2000万円  
 ＜債務負担行為設定＞ 期間 2～4

市民と共に創るまちづくりを目指し、市民参画・協働による次期総合計画を策定

**特別** 未来型公共施設検討事業費 政策推進課 10万円  
 未来型公共施設基本構想策定業務委託事業 限度額 200万円  
 ＜債務負担行為設定＞ 期間 2～3

多世代の方が集え、時代に応じた市民の活動・交流の拠点となるよう集約する中で、複合・多機能型の未来型公共施設の実現に向けた検討を実施

**拡充** 地域コミュニティ活動支援事業費 文化自治振興課 48万4千円  
 「フューチャー・デザイン」の手法を用いて、地域コミュニティの活性化を支援

地域コミュニティ再編計画推進費 文化自治振興課 680万円  
 集会所の無償譲渡を促進するため、改修等の取組を支援

**拡充** 集会所耐震改修事業費(再掲) 文化自治振興課 1億1604万4千円  
 集会所の耐震改修を実施

**新規** コミュニティ助成事業補助金 文化自治振興課 150万円  
 (一財)自治総合センターの助成制度を活用し、コミュニティ活動に必要な備品等の整備に対して補助を実施

**新規** 地域学校協働活動推進費 学校教育課・教育支援課 30万円  
 「地域とともにある学校づくり」、「学校を核とした地域づくり」を目指し、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進

## 3. 戦略的な産業活性化の推進

## 重点的取組の考え方

人口減少・少子高齢社会のより一層の進展が見込まれる中、将来に渡って持続的に発展するまちづくりのためには地域経済を活性化させることが重要であるため、市内経済を活性化させることを目的として策定した産業戦略に基づき、市内経済のさらなる活性化に資する企業の活動基盤の整備などの具体的な取組を実施することにより、戦略的な産業活性化を推進します。

## &lt;主な事業&gt;

**農業振興支援事業費** 農林茶業課 221万円

市内産農産物の販路拡大等の取組を支援

**拡充** 宇治市中小企業低利融資事業費 産業振興課 15億4600万円

市内中小企業への融資の利率引き下げ及び支払利子額の2年間全額補給を継続

**中小企業創業支援事業費** 産業振興課 860万円

起業家の掘り起こしを目的としたイベント等の実施及び地域経済の活性化等を目的とした創業に対する補助を実施

**産業支援拠点宇治NEXT運営費** 産業振興課 79万9千円

産業支援拠点宇治NEXTによる幅広い支援を実施

**新規** 中小企業展示会合同出展準備事業費 産業振興課 240万円

日本ものづくりワールド機械要素技術展(令和3年6月)への市・商工会議所合同出展に向けた準備を実施

**新規** 産業交流拠点整備事業費 産業振興課 750万円

産業会館の産業情報コーナーを改修し、新たな交流・起業拠点を整備

**新規** 都市計画マスタープラン策定費 都市計画課 58万8千円

都市計画マスタープラン策定業務委託事業 限度額 2900万円

## &lt;債務負担行為設定&gt;

期間 2～3

重点的施策である産業戦略に関する工業用地の確保も視野に、産業誘導区域の設定も含めた都市計画マスタープランを策定

## 4. 誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進

## 重点的取組の考え方

高齢者をはじめ誰もが生涯を通じて、健やかで生き生きとした生活を営むことができるように、それぞれのライフステージに応じた総合的な健康づくり及び食育の取組を推進するとともに、「認知症の人にやさしいまち・うじ」の取組をはじめ、福祉・医療・介護から生きがい、社会参画まで一体的に提供する地域包括ケアを実施し、シニアが生き生きと暮らせる健康長寿日本一の実現に向けた取組を推進します。

## ＜主な事業＞

- |           |  |         |            |
|-----------|--|---------|------------|
| <b>特別</b> | <b>ひきこもり相談窓口設置事業費</b>  | 地域福祉課   | 300万円      |
|           | 「ひきこもり相談窓口」を設置し、悩みを抱える人の身近な相談、情報提供等を実施                               |         |            |
| <b>新規</b> | <b>自殺対策計画推進事業費</b>   | 地域福祉課   | 10万円       |
|           | 自殺対策計画に基づき、『みんなで支え合い 誰も自殺に追い込まれることのない ころ通うまち 宇治』づくりを推進               |         |            |
| <b>拡充</b> | <b>生活困窮者等学習支援事業費</b>   | 生活支援課   | 300万1千円    |
|           | 生活困窮世帯等における子どもと保護者への学習・相談支援に向け、支援拠点を1カ所増設                            |         |            |
| <b>新規</b> | <b>被保護者健康管理支援事業費</b>   | 生活支援課   | 20万円       |
|           | 経済的自立だけでなく、医療と生活の両面から生活保護受給者を支援                                      |         |            |
| <b>新規</b> | <b>福祉タクシー・ガソリン料金助成事業費</b>  | 障害福祉課   | 3068万円     |
|           | 重度心身障害者等の生活行動範囲の拡大等を図るため、タクシー・ガソリン料金を助成                              |         |            |
| <b>拡充</b> | <b>地域包括支援センター運営事業費</b>   | 健康生きがい課 | 1億3692万9千円 |
|           | 日常生活圏域の見直しに伴い、新たに地域包括支援センターを2カ所設置                                    |         |            |
| <b>拡充</b> | <b>生活支援体制整備事業費</b>   | 健康生きがい課 | 1351万7千円   |
|           | 日常生活圏域に生活支援コーディネーター、「地域の支え合い仕組みづくり会議」を設置し、高齢者の日常生活等を地域で支え合える体制づくりを推進 |         |            |

## 5. 切れ目のない総合的な子育て支援

## 重点的取組の考え方

少子化が進展する中、宇治市の未来を担う子どもを育てるため、子ども・子育てファーストの視点で、妊産婦支援から、総合的な子育て支援、保育所の待機児童の解消、保幼小中連携、学力向上、家庭の教育力向上及び教育環境の充実など、切れ目のない子育てを総合的にサポートし、子育て世代にとって魅力のあるまちづくりに向けた取組を推進します。

## &lt;主な事業&gt;

<b>特別</b>	清掃業務事務費(ふれあい収集の対象拡大)	ごみ減量推進課	-
	ふれあい収集の対象者に産後ケア事業利用者を追加		
<b>特別</b>	奨学金返還支援事業費	こども福祉課	500万円
	子育てしやすいまちづくりと定住促進を目的に奨学金返還支援事業を実施		
<b>拡充</b>	育成学級施設整備費	こども福祉課	1億839万5千円
	菟道第二育成学級の定員拡大に向け施設整備を実施		
<b>拡充</b>	民間保育所等施設整備費	保育支援課	9201万7千円
	南浦幼保連携型認定こども園の施設改修に対して補助を実施(2・3号定員10人増)		
<b>特別</b>	乳児安全対策事業費	保育支援課	1020万円
	保育所等における乳児の安全対策等に資する取組を実施		
<b>新規</b>	西小倉地域小中一貫校整備検討事業費	教育総務課	20万円
	西小倉地域における小中一貫校整備に係る検討を実施		
<b>新規</b>	中学校給食準備事業費	学校管理課	264万円
	中学校給食の実施に向けた配膳室の配置等を検討		
<b>新規</b>	地域学校協働活動推進費(再掲)	学校教育課・教育支援課	30万円
	「地域とともにある学校づくり」、「学校を核とした地域づくり」を目指し、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進		
<b>特別</b>	図書館情報発信事業費	中央図書館	246万4千円
	全図書館でLINEを活用した図書館情報の発信及び図書貸出予約等の実施		



6. 未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤整備

重点的取組の考え方

これまでの人口増加を背景とした都市基盤整備から人口減少社会に対応した都市基盤整備への転換が必要であり、選択と集中により、厳しい財政状況下であっても、真に必要な都市基盤の整備を進め、既存の都市基盤については計画的に予防保全的な長寿命化を進めます。

また、宇治のまちの持続的な発展を目指し、本市が誇る歴史・文化・観光資源を活かした施策をはじめ、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業及び鉄道駅周辺と道路の一体的なバリアフリー化など、まちの魅力を高めるための整備を着実に推進するなど、未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤の整備に取り組みます。

<主な事業>

<p><b>拡充</b> JR六地蔵駅前広場整備事業費</p> <p>駅舎改築にあわせ、駅前広場の整備に向けた詳細設計を実施</p>	<p>道路建設課</p> <p>2750万円</p>
<p><b>新規</b> 黄檗駅周辺地区人にやさしい道づくり事業費</p> <p>JR黄檗駅周辺地区において、視覚障害者誘導用ブロックを整備</p>	<p>道路建設課</p> <p>900万円</p>
<p>六地蔵地区道路整備事業費</p> <p>サポート道路の整備に向けた、用地取得を実施</p>	<p>道路建設課</p> <p>8854万8千円</p>
<p><b>新規</b> 都市計画マスタープラン策定費(再掲)</p> <p>都市計画マスタープラン策定業務委託事業</p> <p>&lt;債務負担行為設定&gt;</p> <p>重点的施策である産業戦略に関する工業用地の確保も視野に、産業誘導区域の設定も含めた都市計画マスタープランを策定</p>	<p>都市計画課</p> <p>58万8千円</p> <p>限度額 2900万円</p> <p>期間 2~3</p>
<p><b>新規</b> 近鉄小倉駅周辺地区まちづくり基本構想策定費</p> <p>近鉄小倉駅周辺地区まちづくり基本構想策定業務委託事業</p> <p>&lt;債務負担行為設定&gt;</p> <p>近鉄小倉駅周辺地区まちづくり基本構想を策定</p>	<p>都市計画課</p> <p>66万1千円</p> <p>限度額 1400万円</p> <p>期間 2~3</p>
<p><b>拡充</b> 自転車等駐車場整備費</p> <p>自転車等駐車場再整備実施方針に基づき、近鉄伊勢田駅周辺において、自転車等駐車場を再整備</p>	<p>交通政策課</p> <p>2950万円</p>
<p>JR奈良線複線化事業補助金</p> <p>JR奈良線の高速化・複線化事業に対し、補助を実施</p>	<p>交通政策課</p> <p>6億2568万円</p>



## 7. 計画的・効率的な行財政運営の確立

## 重点的取組の考え方

安定的で持続可能な財政基盤を確保し、市民ニーズを的確に捉えた施策を戦略的に展開していくため、職員定数の見直しや給与等の適正化を進め、補助金の見直しや公社等の健全化など抜本的な事務事業の見直しを行い、第7次行政改革実施計画や財政健全化推進プランの着実な実行による徹底した行財政改革を推進します。加えて、国・京都府の財源活用等のもとより、市内経済活性化による市税収入の向上を図り、新たな財源の確保及び受益者負担の見直しなどに取り組みます。

また、行政サービスの向上と行政の効率化の推進に向けて、民間活力の活用を推進するとともに、公共施設の更新、統廃合、長寿命化など、市民ニーズへの適切な対応と人口減少社会を見据えた公共施設等アセットマネジメントを推進します。

## &lt;主な事業&gt;

<b>特別</b> 広報活動費(SNS活用事業分)	秘書広報課	100万1千円
宇治市公式LINEアカウントを機能拡充し、市政情報を配信		
<b>特別</b> 政策形成プログラム推進事業費	人奉課・政策推進課	580万円
政策課題の解決及び職員の能力向上を図るため、政策立案に係る研修と研究を一体的に実施		
<b>新規</b> 総合計画策定業務委託事業(再掲)	政策推進課	限度額 2000万円
<債務負担行為設定>		期間 2~4
市民と共に創るまちづくりを目指し、市民参画・協働による次期総合計画を策定		
<b>特別</b> 未来型公共施設検討事業費(再掲)	政策推進課	10万円
未来型公共施設基本構想策定業務委託事業		限度額 200万円
<債務負担行為設定>		期間 2~3
多世代の方が集え、時代に応じた市民の活動・交流の拠点となるよう集約する中で、複合・多機能型の未来型公共施設の実現に向けた検討を実施		
<b>特別</b> 公金収納におけるキャッシュレス決済の推進	納税課ほか	-
新たにキャッシュレス決済を導入する公金		
市税、保育料、国民健康保険料、介護保険料、水道料金、下水道使用料		
<b>新規</b> 指定管理者検討事業費	文化自治振興課・公園緑地課	1000万円
指定管理者の選定に向けた調査・分析等を実施	生涯学習課	
対象:文化センター、公園施設、巨椋ふれあい運動ひろば、総合野外活動センター		
<b>新規</b> 水道検針等委託業務	上下水道部	限度額 1億7200万円
<債務負担行為設定>		期間 2~5
水道検針業務等の民間委託に要する経費		

## 8. 宇治の魅力を活用したまちづくりの推進

## 重点的取組の考え方

本市の特徴である宇治茶や観光、宇治の自然・景観・歴史や源氏物語などの魅力的な資源を十分に活かし、積極的に国内外に発信していくとともに、独創的な戦略及び先駆性・実効性のある具体的な施策に取り組み、人口の流入促進と流出抑制の両側面からの取組を推進し、持続的に発展するまちを目指します。

また、空き家等対策計画に基づき、適正な管理が行われていない空き家等の対応や発生抑制、空き家等の流通・利活用の促進の取組によって、空き家等による問題発生を未然に防ぎ、住環境の質の向上を目指すなど、宇治の魅力を活用したまちづくりを推進します。

## ＜主な事業＞

<b>特別</b>	<b>東京しぶや連携交流事業費</b>	政策推進課	326万5千円
	山城地域12市町村と東京都渋谷区が連携し、「関係人口」の創出・拡大事業を実施		
	※「関係人口」とは 地域外にあって、特定の地域への継続的な関心と交流を通じ、様々な形で地域を応援する者		
<b>特別</b>	<b>源氏ろまん事業費(30周年記念イベント分)</b>	文化自治振興課	750万円
	源氏物語と市民参加型をコンセプトにした30周年記念イベントを実施		
<b>新規</b>	<b>宇治茶商標関連対策事業費</b>	農林茶業課	300万円
	中国における商標「宇治」の対応として、京都府茶協同組合へ補助を実施		
<b>特別</b>	<b>オリンピック・パラリンピック関連事業費</b>	観光振興課	1630万円
	東京2020オリンピック聖火リレーに係る警備及び出発式典等を実施		
<b>特別</b>	<b>ワールドマスターズゲームズ関連事業費</b>	観光振興課	600万円
	令和3年度の本大会に向け、フライングディスク・アルティメットのプレ大会等を実施		
<b>特別</b>	<b>かわまちづくり環境整備費</b>	雨水対策課	3800万円
	天ヶ瀬ダム直下に、ダムの放流が体感できる広場や散策路等を整備		
<b>特別</b>	<b>植物公園魅力増進事業費</b>	公園緑地課	300万円
	あり方検討委員会の提言を受け、植物公園の魅力増進に資する取組を実施		
<b>特別</b>	<b>スポーツ大会開催費(スポーツまつり拡充分)</b>	生涯学習課	350万円
	スポーツまつりをワールドマスターズゲームズプレ大会と連携し、同日に実施		

地方財政法の基本的な理念における「財政の健全性」とは、単年度の収支均衡の保持にとどまらず、長期にわたる財政の健全性すなわち長期間を通じて起こる財政変動に耐えうる弾力性のある財政を確立し、住民福祉の増進と地方自治の発達に資し得るような財政のあり方であるとされているところです。

人口減少・少子高齢社会の進展が見込まれる中、市税収入をはじめとする歳入一般財源については、厳しい状況が続くものと推計をしており、また歳出についても、義務的経費等の増大が避けられない状況からも、財政の硬直化がより一層進行すると予測されるということです。

このような中であっても、持続的に発展するまちづくりを目指すとともに、まちづくりの最高指針である総合計画を推進する新たな施策を実現するためにも、その財源を生み出していくことが必要となっています。

今後の予算編成・執行においても、中・長期的な視点を持ち、将来の世代に負担を先送りすることなく、“信頼される都市経営のまち”を目指し、市債の発行抑制や、財政調整基金の現在高の確保に努めるほか、歳入確保の取組や、抜本的な事務事業の見直しなどの行政改革の取組の目標を定めた計画である、財政健全化推進プランに基づき、これまで以上に財政健全化に向けた取組を計画的に進め、「未来に夢と希望の持てる新しい宇治市」を築くための各種施策に取り組んでいくための財源を生み出していくよう努めます。

○財政見通し

＜第3期中期計画期間における基本的な目標＞

- (i) 『信頼される都市経営のまち』の視点に立った、財政収支の均衡
- (ii) 市債現在高については、本見通しで示す現在高以内に抑制
- (iii) 基金現在高については、本見通しで示す現在高以上を確保

市債現在高（一般会計）の見通し

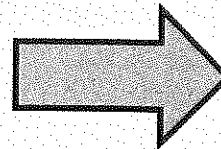
（単位：百万円）

	29年度末見通し	30年度末見通し	元年度末見通し	2年度末見通し	3年度末見通し
市債現在高	45,713	46,227	46,368	45,782	45,447

基金現在高の状況

（単位：百万円）

	28年度末	29年度末見込
財政調整基金	2,495	1,416
減債基金	1,652	1,025
その他特定目的基金	4,737	4,772
合計	8,884	7,213



3年度末見通し
657
658
4,251
5,566

＜第3期中期計画期間における行財政運営の方向性＞

- ① 歳入・歳出の両面における抜本的な見直しを実施
- ② 新たな施策展開を実現するため、新たな財源を生み出す
- ③ 将来においても持続可能な財政運営を維持するため、収支不足を解消

① 歳入予算の概要

市税は、景気動向などの影響を一定見込むことにより、240億80万7千円を計上しました。

また、地方交付税は、地方財政計画、市税及び地方消費税交付金などの状況を踏まえ、73億7000万円を計上し、地方交付税の振替わりである臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税としては、前年度から1080万円の減と見込みました。

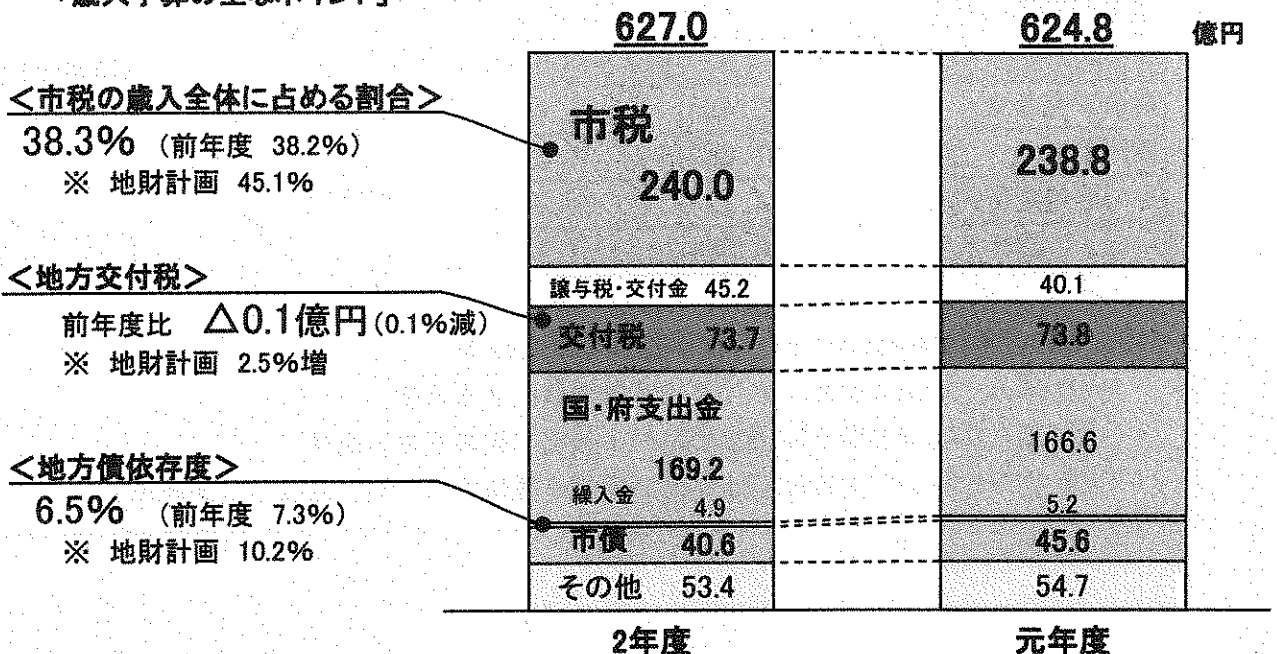
国庫支出金は、116億9237万4千円を計上し、繰入金は、引き続き厳しい財政収支の状況を踏まえ、財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の繰り入れなどにより、4億9208万8千円を計上しました。

市債については、健全財政を維持できる範囲で活用を図り、40億5580万円を計上しました。

	令和2年度			構成比	令和元年度
	金額	増減	増減率		金額
市税	240億 80万7千円	0.5%増	38.3%	238億8209万6千円	
譲与税・交付金等	45億1500万円	12.6%増	7.2%	40億 900万円	
地方消費税交付金	35億4800万円	12.3%増	5.7%	31億5900万円	
地方特例交付金	1億8400万円	26.7%減	0.3%	2億5100万円	
地方交付税	73億7000万円	0.1%減	11.8%	73億8000万円	
国庫支出金	116億9237万4千円	0.3%増	18.6%	116億5531万4千円	
府支出金	52億2896万6千円	4.5%増	8.3%	50億 176万1千円	
繰入金	4億9208万8千円	5.7%減	0.8%	5億2180万7千円	
市債	40億5580万円	11.1%減	6.5%	45億6420万円	
臨時財政対策債	21億 930万円	0.0%減	3.4%	21億1010万円	

【第4表 一般会計歳入予算】参照

「歳入予算の主なポイント」



② 市税

個人市民税は、納税義務者数の増加等により、前年度から0.6%増の100億1159万7千円となりました。法人市民税は、企業業績や税制改正等の影響により、前年度から7.4%減の13億8210万4千円と見込んでいます。また、固定資産税は、家屋等の新增築分の影響などにより、1.5%増の96億9638万5千円を見込んでおり、市税全体では、前年度から0.5%増の240億80万7千円を計上しました。

厳しい税収環境ではありますが、京都地方税機構との緊密な連携、徴収対策等の強化により市税全体の徴収率の向上に努めます。

	令和2年度			令和元年度		地財計画
市税	240億	80万7千円	0.5%増	238億8209万6千円		0.2%増

市民税	113億9370万1千円	0.4%減	114億4241万1千円	2.0%減
個人市民税	100億1159万7千円	0.6%増	99億5019万3千円	――
個人均等割(現年分)	2億9716万2千円	0.5%増	2億9579万9千円	1.0%増
個人所得割(現年分)	96億1171万6千円	0.5%増	95億6335万8千円	1.9%増
法人市民税	13億8210万4千円	7.4%減	14億9221万8千円	――
法人均等割(現年分)	3億8816万6千円	2.7%増	3億7790万1千円	3.0%増
法人税割(現年分)	9億8882万4千円	10.9%減	11億930万1千円	23.1%減

固定資産税	96億9638万5千円	1.5%増	95億4921万4千円	2.1%増
土地(現年分)	39億64万3千円	0.3%増	38億8762万8千円	0.7%増
家屋(現年分)	41億6831万5千円	2.3%増	40億7512万6千円	3.3%増
償却資産(現年分)	14億1817万9千円	2.9%増	13億7850万6千円	2.6%増

<個人市民税の納税義務者数の推移>

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込	令和2年度見込
納税義務者数	86,342	87,194	87,840	88,036
増減率	0.7%	1.0%	0.7%	0.2%

③ 譲与税・交付金等、地方特例交付金

法人市民税法人税割の税率改正等に伴い、新たに法人事業税交付金を計上しています。その他の譲与税・交付金等、地方特例交付金については、地方財政計画などを参考に計上しました。

	令和2年度		令和元年度
地方譲与税	3億7900万円	7.4%増	3億5300万円
地方揮発油譲与税	9200万円	3.2%減	9500万円
自動車重量譲与税	2億7000万円	8.0%増	2億5000万円
森林環境譲与税	1700万円	112.5%増	800万円
利子割交付金	2600万円	45.8%減	4800万円
配当割交付金	2億1400万円	19.6%増	1億7900万円
株式等譲渡所得割交付金	1億7800万円	0.0%	1億7800万円
法人事業税交付金	1億1300万円	皆増	-
地方消費税交付金	35億4800万円	12.3%増	31億5900万円
環境性能割交付金	5700万円	96.6%増	2900万円
地方特例交付金	1億8400万円	26.7%減	2億5100万円
自動車取得税交付金	-	皆減	6300万円

④ 地方交付税

消費税率引き上げに伴う地方消費税の増加等により地方税収入の増加が見込まれるものの、国税4税の法定率分が減少する中で、社会保障関係経費の増加が見込まれることなどにより、地方においては、財源不足が生じています。地方交付税にかかる国の一般会計からの繰入れは、所得税等の法定率分及び既往法定加算等により、入口ベースで15兆6085億円（前年度比575億円、0.4%増）となりました。地方公共団体への交付総額（出口ベース）については、地方法人税の法定率分等により、16兆5882億円（前年度比4073億円、2.5%増）となりました。

普通交付税については、市税などから収入額を見込む中で、前年度から0.1%減となる70億2000万円を計上するとともに、特別交付税は前年度と同額の3億5000万円を計上しました。臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税としては、前年度から1080万円の減となる94億7930万円を計上しました。

	令和2年度		令和元年度
地方交付税	73億7000万円	0.1%減	73億8000万円
普通交付税	70億2000万円	0.1%減	70億3000万円
特別交付税	3億5000万円	0.0%	3億5000万円
臨時財政対策債	21億930万円	0.0%減	21億1010万円
実質的な地方交付税	94億7930万円	0.1%減	94億9010万円
地方財政計画	16兆5882億円	2.5%増	16兆1809億円



⑤ 国庫支出金

国庫支出金については、投資的経費分はウトロ地区住環境改善事業や小・中学校大規模改造事業などにより25.8%減、社会保障関係経費等の扶助費分は、障害児通所給付費や民間保育所等運営費などにより0.6%増と見込み、全体として前年度から0.3%増の116億9237万4千円を計上しました。

	令和2年度		令和元年度
国庫支出金	116億9237万4千円	0.3%増	116億5531万4千円
投資的経費分	5億8908万3千円	25.8%減	7億9399万5千円
土木費	3億2243万6千円	5.6%減	3億4156万4千円
教育費	5856万3千円	85.6%減	4億783万8千円
扶助費分	99億1137万8千円	0.6%増	98億4924万円
児童福祉費	40億4999万8千円	1.3%増	39億9796万4千円
生活保護費	36億600万円	3.7%減	37億4625万円
その他分	11億9191万3千円	17.8%増	10億1207万9千円

⑥ 繰入金

繰入金については、厳しい財政状況を踏まえ、財政収支の均衡を図るため財政調整基金及び減債基金を活用し、財源対策分として3億円を計上しました。

また、事業充当分として、道路や排水路、公園などの身近な都市基盤の整備、源氏物語のまちづくりや福祉の発展・充実に資する事業などに、公共施設等整備基金、ふるさと応援基金や福祉未来基金などを活用しました。

	令和2年度		令和元年度
基金繰入金	4億9208万8千円	5.7%減	5億2180万7千円
事業充当分	1億9208万8千円	13.4%減	2億2180万7千円
公共施設等整備基金	6900万円	13.7%増	6070万円
その他	1億2308万8千円	23.6%減	1億6110万7千円
財源対策分	3億円	0.0%	3億円
財政調整基金	2億円	0.0%	2億円
減債基金	1億円	0.0%	1億円

【第10表 令和2年度基金の状況 その2】参照

⑦ 市債

市債については、道路や河川などの都市基盤整備並びに学校施設の改修などを計画的に推進するため、健全財政を維持できる範囲で活用を図り、前年度から11.1%減となる40億5580万円を計上しました。(地方債依存度：6.5%、前年度比0.8ポイント減)

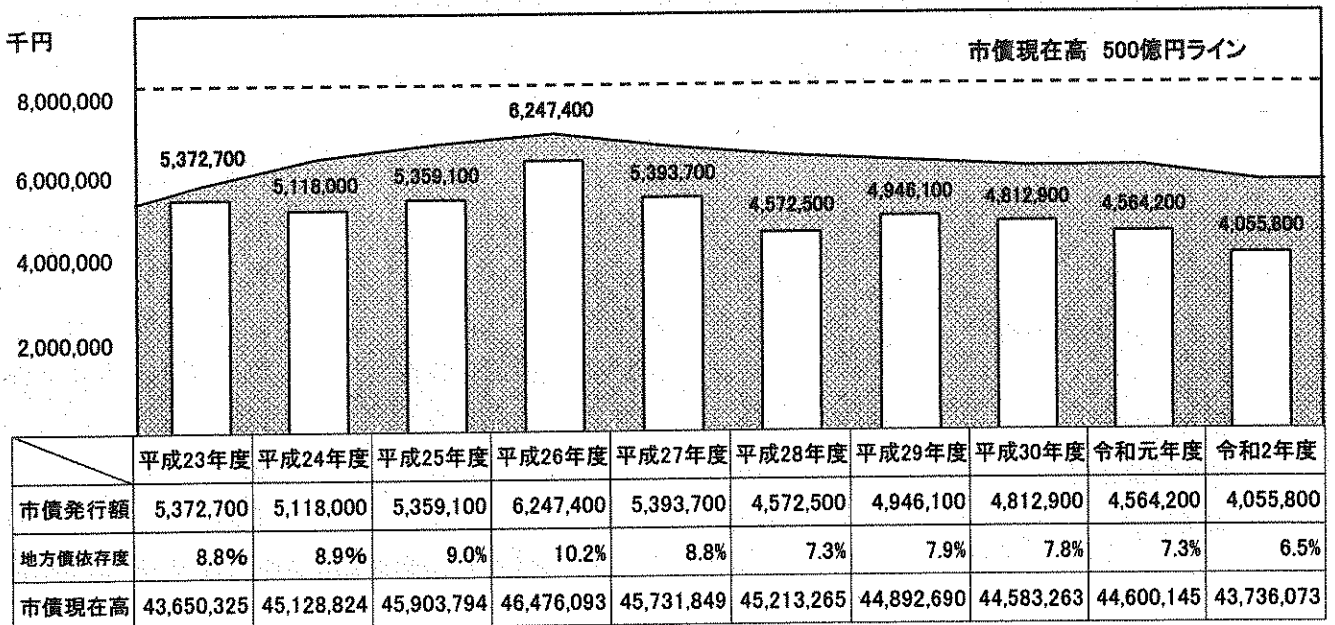
市債現在高は、健全かつ持続可能な財政運営を進めるため、「財政見通しで示す現在高以内に抑制する」という目標を遵守し、前年度より1.9%減となる437億3607万3千円と見込んでいます。

今後も、世代間の公平性と将来の財政負担を考慮した市債発行を図り、健全かつ持続可能な財政運営に努めます。

	令和2年度		令和元年度	
市債	40億5580万円	11.1%減	45億6420万円	
普通債	18億9390万円	21.1%減	24億150万円	
土木債	7億6640万円	9.1%減	8億4310万円	
教育債	1億8290万円	76.8%減	7億8900万円	
災害復旧債	5260万円	0.0%	5260万円	
臨時財政対策債	21億930万円	0.0%減	21億1010万円	
年度末現在高見込	437億3607万3千円	1.9%減	446億14万5千円	
臨時財政対策債現在高見込	234億4119万1千円	2.0%減	239億2332万6千円	

【第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)】、【第9表 令和2年度公債費の状況】参照

「市債発行額と市債現在高の推移」



※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は平成30年度までは決算額、令和元年度は決算見込)



① 歳出予算の概要

主な目的別歳出では、民生費は、障害者介護給付費や介護保険事業特別会計繰出金などにより、前年度から6億103.9万4千円、2.1%増、土木費は、黄檗公園体育館防災基盤整備事業やウトロ地区住環境改善事業などにより、前年度から1億137.4万8千円、1.9%減、教育費は、小学校・中学校大規模改造事業などにより、前年度から6億512.3万4千円、11.9%減となりました。

また、給与関係経費は、令和2年1月1日現在の人員・給与を基に定期昇給などを考慮するとともに、会計年度任用職員制度導入に伴う経費を計上し、131億496.7万1千円（前年度比20億450.6万円、18.4%増）となりました。

主な性質別歳出では、扶助費は667.0万4千円、0.4%増、補助費等は3億101.0万4千円、5.5%増、公債費は2億830.7万9千円、5.2%減、他会計への繰出金等は3億180.4万4千円、4.8%増、投資的経費は5億640.4万4千円、12.3%減となりました。

目的別	令和2年度		構成比	令和元年度
民生費	292億3981万2千円	2.1%増	46.6%	286億2941万8千円
土木費	57億9098万4千円	1.9%減	9.2%	59億473万2千円
教育費	48億540万4千円	11.9%減	7.7%	54億5663万8千円

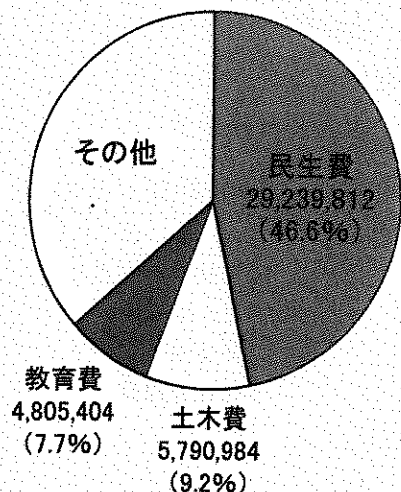
性質別	令和2年度		構成比	令和元年度
給与関係経費	131億4967万1千円	18.4%増	21.0%	111億461万1千円
扶助費	186億3115万円	0.4%増	29.7%	185億6444万6千円
補助費等	59億2880万7千円	5.5%増	9.5%	56億1870万3千円
公債費	51億8755万4千円	5.2%減	8.3%	54億7063万3千円
他会計繰出金等	68億7949万円	4.8%増	11.0%	65億6144万6千円
投資的経費	36億2503万9千円	12.3%減	5.8%	41億3144万3千円

【第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)】【第6~8表 一般会計歳出予算】参照

「歳出 - 目的別構成比」

目的	予算額(千円)	構成比
民生費	29,239,812	46.6%
土木費	5,790,984	9.2%
教育費	4,805,404	7.7%
その他	22,863,800	36.5%
合計	62,700,000	100.0%

(注)構成比については、四捨五入によっているので、  
端数において合計とは一致しないものがある。



② 給与関係経費

給与関係経費は、令和2年1月1日現在の人員・給与を基に定期昇給などを考慮するとともに、会計年度任用職員制度導入に伴う経費を計上し、前年度から20億4506万円、18.4%増の131億4967万1千円を計上しました。なお、一般会計における会計年度任用職員以外の職員（特別職含む）の給与関係経費については、人事院勧告及び定期昇給に伴う増加があったものの、財政健全化推進プランに基づく定数の見直しや給与の適正化、継続的な時間外の縮減などによる約1.8億円の削減もあり、前年度から1億4033万7千円、1.3%増の105億6870万2千円を計上しました。

	令和2年度		令和元年度
人件費	136億3337万4千円	11.5%増	122億2888万8千円
給与関係経費	131億4967万1千円	18.4%増	111億461万1千円
退職手当除く	124億8650万1千円	19.7%増	104億2836万5千円
会計年度任用職員以外	105億6870万2千円	1.3%増	104億2836万5千円
会計年度任用職員除く職員数	1267人	0.5%増	1261人

③ 扶助費

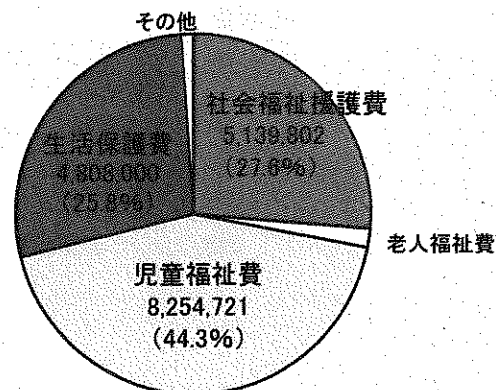
社会福祉費扶助費は、障害者介護給付費や障害者訓練等給付費の増加などにより、前年度から5.7%増の54億1114万6千円を計上し、生活保護費扶助費は、生活保護世帯の減などの影響により、前年度から3.7%減の48億800万円となり、一般会計の扶助費総額は、前年度から0.4%増の186億3115万円となりました。

	令和2年度		令和元年度
扶助費	186億3115万円	0.4%増	185億6444万6千円
社会福祉費扶助費	54億1114万6千円	5.7%増	51億1980万円
社会福祉援護費扶助費	51億3980万2千円	6.7%増	48億1485万3千円
児童福祉費扶助費	82億5472万1千円	0.5%減	82億9333万3千円
生活保護費扶助費	48億800万円	3.7%減	49億9500万円

「扶助費 - 目的別構成比」

目的	扶助費(千円)	構成比
社会福祉援護費	5,139,802	27.6%
老人福祉費	223,519	1.2%
児童福祉費	8,254,721	44.3%
生活保護費	4,808,000	25.8%
その他	205,108	1.1%
合計	18,631,150	100.0%

(注)構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。



④ 補助費等

城南衛生管理組合分担金において、ごみ処理分はクリーンパーク折居の稼働などの影響により1.6%増、し尿処理分はし尿処理量の減少などの影響により10.0%減を見込み、あわせて15億5539万3千円計上し、補助費等は前年度から5.5%増の59億2880万7千円を計上しました。

	令和2年度		令和元年度
補助費等総額	59億2880万7千円	5.5%増	56億1870万3千円
城南衛生管理組合分担金	15億5539万3千円	0.7%減	15億6639万4千円
ごみ処理分	12億7280万5千円	1.6%増	12億5236万7千円
し尿処理分	2億8258万8千円	10.0%減	3億1402万7千円

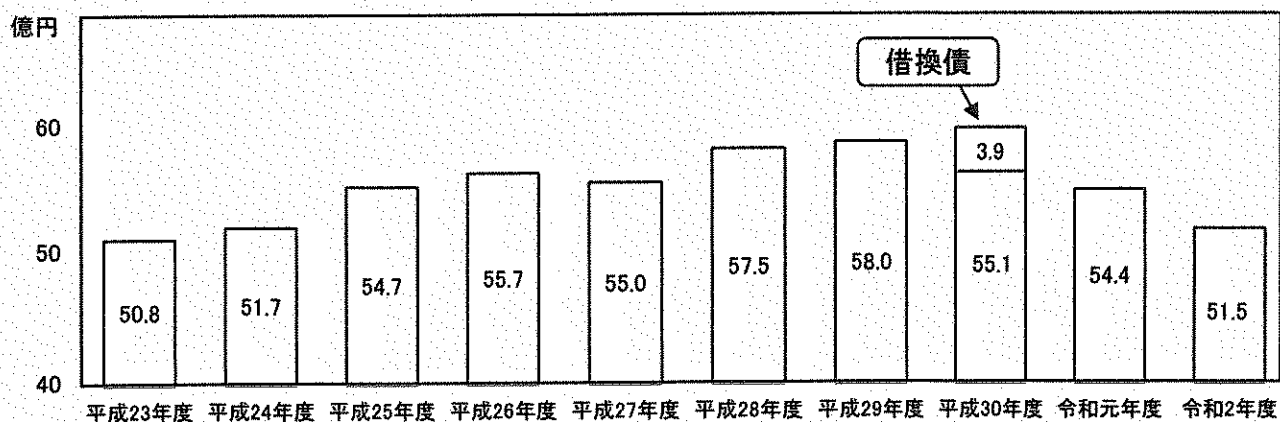
⑤ 公債費

元金償還金は、臨時財政対策債の償還などにより、前年度から5.0%減の49億1987万2千円、利子償還金は前年度から9.2%減の2億3268万2千円と見込んでおります。

	令和2年度		令和元年度
長期債元利償還金	51億5255万4千円	5.2%減	54億3563万3千円
元 金	49億1987万2千円	5.0%減	51億7942万円
利 子	2億3268万2千円	9.2%減	2億5621万3千円
一時借入金利子	3500万円	0.0%	3500万円
公債費	51億8755万4千円	5.2%減	54億7063万3千円
公債費負担比率	見込 12.4%		見込 13.0%
実質公債費比率(3カ年平均)	見込 0.4%		見込 1.1%

【第9表 令和2年度公債費の状況】参照

「長期債元利償還金の推移」



⑥ 他会計繰出金等

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と出産育児一時金などの一般繰出金を計上しました。

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と健康診査などに対する一般繰出金を計上しました。介護保険事業特別会計への繰出金は、第7期介護保険事業計画を基に介護給付費分や低所得者保険料軽減分、介護予防を推進するための地域支援事業費分の繰出金を計上し、墓地公園事業特別会計への繰出金は、維持管理等に対する繰出金を計上しました。

また、水道事業会計への出資金等は、管路の耐震化などについて所要の額を計上しました。

公共下水道事業会計への出資金等は、管渠整備を都市基盤整備の重点施策として位置づけ、計画的な整備を図るとともに、広域的な浸水対策として、雨水施設等を整備するために所要の額を計上しました。

	令和2年度		令和元年度
他会計繰出金	44億7107万6千円	5.4%増	42億4263万9千円
国民健康保険事業特別会計	13億3119万7千円	3.2%減	13億7520万9千円
保険基盤安定分	10億2255万8千円	3.2%減	10億5586万2千円
一般分	3億863万9千円	3.4%減	3億1934万7千円
後期高齢者医療事業特別会計	6億3231万2千円	15.3%増	5億4817万6千円
保険基盤安定分	4億7956万円	19.7%増	4億77万3千円
一般分	1億5275万2千円	3.6%増	1億4740万3千円
介護保険事業特別会計	24億9668万5千円	8.3%増	23億576万8千円
介護給付費分	18億4847万8千円	5.5%増	17億5146万1千円
低所得者保険料軽減分	1億9654万5千円	74.2%増	1億1280万1千円
地域支援事業費分	1億1847万円	5.0%増	1億1277万8千円
事務費分	3億3319万2千円	1.4%増	3億2872万8千円
墓地公園事業特別会計	1088万2千円	19.3%減	1348万6千円
他会計出資金等	24億841万4千円	3.9%増	23億1880万7千円
水道事業会計	6億4650万2千円	6.2%増	6億850万4千円
公共下水道事業会計	17億6191万2千円	3.0%増	17億1030万3千円
他会計繰出金等	68億7949万円	4.8%増	65億6144万6千円

## ⑦ 投資的経費

投資的経費については、集会所耐震改修事業や菟道第二育成学級における定員拡大に向けた施設整備、道路インフラ長寿命化事業などに要する経費を計上しました。また、JR奈良線高速化・複線化第二期事業の推進及び更なる利便性向上を図るため、JR奈良線複線化事業補助金やJR六地蔵改築等に要する経費などを計上しました。なお、黄檗公園体育館防災基盤整備事業、小学校大規模改造事業、中学校大規模改造事業等は、国補正予算を活用し、令和元年度3月補正予算での計上を予定しています。

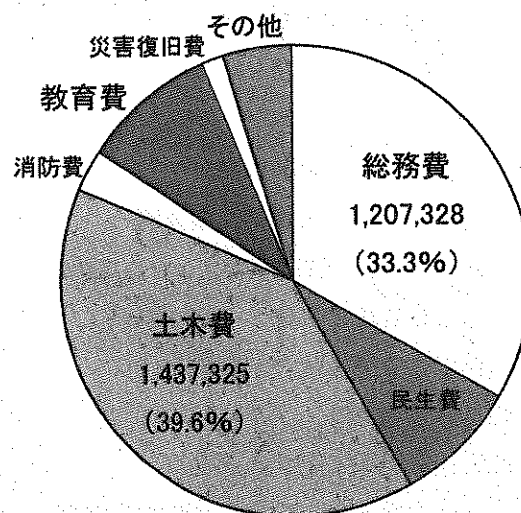
	令和2年度		令和元年度
投資的経費	36億2503万9千円	12.3%減	41億3144万3千円
普通建設 補助事業費	11億7972万9千円	41.7%減	20億2391万8千円
普通建設 単独事業費	23億5931万円	16.7%増	20億2152万5千円
普通建設 府営事業負担金	3000万円	0.0%	3000万円
災害復旧事業費	5600万円	0.0%	5600万円

事業名	令和2年度	令和元年度
庁舎環境整備事業費	4004万8千円	—
JR奈良線複線化事業補助金	6億2568万円	4億7862万5千円
JR六地蔵駅改築事業費	7500万円	200万円
集会所耐震改修事業費	1億1604万4千円	3430万円
保健・消防センター運営費	8424万円	612万円
総合福祉会館改修事業費	1650万円	7453万2千円
地域福祉センター再整備事業費	3579万円	6651万3千円
民間保育所等施設整備費	9201万7千円	—
育成学級施設整備費	1億839万5千円	945万2千円
斎場施設改修費	9380万円	8844万円
産業交流拠点整備事業費	750万円	—
耐震診断・耐震改修推進事業費	4975万円	5258万3千円
近鉄大久保駅付近高架橋耐震改修事業補助金	1000万円	—
街灯LED化事業費	3416万5千円	5990万9千円
道路インフラ長寿命化事業費	1億4072万円	1億4551万3千円
辺地整備事業費	3700万円	1160万円
菟道志津川線道路改良事業費	5090万円	2148万2千円
JR奈良線複線化関連道路整備事業費	2150万円	550万円
宇治橋周辺地区道路整備事業費	1億1016万円	9496万3千円

事業名	令和2年度	令和元年度
JR六地蔵駅前広場整備事業費	2750万円	1億550万円
黄檗駅周辺地区人にやさしい道づくり事業費	900万円	-
河川改修事業費	1700万円	2000万円
排水路改良事業費	1億9726万7千円	1億5157万8千円
かわまちづくり環境整備費	3800万円	-
六地蔵地区道路整備事業費	8854万8千円	1億2935万3千円
公園バリアフリー整備事業費	3360万円	3357万円
(仮) お茶と宇治のまち歴史公園交流ゾーン整備事業費	8363万3千円	3788万2千円
黄檗公園体育館防災基盤整備事業費	-	1億3525万9千円
市営住宅施設改良事業費	6932万8千円	5872万6千円
ウトロ地区住環境改善事業費	2億363万3千円	3億454万6千円
消防機械器具整備費	9885万3千円	4168万2千円
小学校施設整備費	1億3756万9千円	4533万8千円
小学校大規模改造事業費	201万9千円	7億223万7千円
中学校施設整備費	5407万6千円	1489万8千円
中学校大規模改造事業費	212万6千円	3億7642万9千円
大久保青少年センター整備事業費	1200万円	-
(仮) お茶と宇治のまち歴史公園史跡ゾーン整備事業費	8468万円	8871万9千円
総合野外活動センター再整備事業費	1530万円	3530万円

「投資的経費 - 目的別構成比」

目的	投資的経費(千円)	構成比
総務費	1,207,328	33.3%
民生費	306,040	8.4%
土木費	1,437,325	39.6%
消防費	105,250	2.9%
教育費	340,050	9.4%
災害復旧費	56,000	1.5%
その他	173,046	4.8%
合計	3,625,039	100.0%



(注)構成比については、四捨五入によっているため、

端数において合計とは一致しないものがある。



(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の予算規模は、前年度から4.1%減の179億5400万円となりました。国民健康保険事業は、加入者数が減少傾向にあるものの、高齢化等により一人あたりの医療費等関連支出の増加傾向が続いており、ますます厳しい財政環境にあります。

このような状況の中、京都府が示した標準保険料率は、現行保険料率に対し大幅な改定率となっているものの、本市の保険料率においては、今後の国や京都府の動向、一人あたりの医療費の伸び等について慎重に見極めつつ、今後も適切なあり方について検討を行う必要があることから、国民健康保険運営協議会からの答申に基づき、現行保険料率に据え置くこととし、賦課限度額は、医療給付費分を現行の61万円から63万円、介護納付金分を現行の16万円から17万円に国政令基準の変更に合わせて引き上げました。

また、特定健康診査等の受診率向上を目指し、前年度よりコールセンターの設置等による受診勧奨を実施しているほか、国民健康保険料の収納率向上を目指す取組の一つとして、京都地方税機構への滞納整理事務の移管に要する経費を計上しました。

	令和2年度		令和元年度
予算規模	179億5400万円	4.1%減	187億1500万円
保険給付費	129億4073万1千円	3.0%減	133億3451万5千円
国民健康保険事業費納付金	44億5942万5千円	7.3%減	48億1180万2千円

(保険料率及び賦課限度額)

	令和2年度		
	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
限度額	630,000円	190,000円	170,000円
所得割	7.56%	2.75%	2.67%
均等割	25,400円	9,100円	10,900円
平等割	17,500円	6,300円	5,500円

	令和2年度		令和元年度
財政調整基金現在高見込	3億4391万2千円	53.1%減	7億3267万7千円

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

平成20年度から施行された75歳以上の高齢者及び一定の障害のある65歳以上75歳未満の方を対象とした後期高齢者医療制度は、府内すべての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が保険料の決定や医療の給付など制度の運営を行い、被保険者への被保険者証の引き渡しや保険料の徴収などの業務を行う市町村と役割を分担して実施しています。

後期高齢者医療事業特別会計の予算規模は、後期高齢者医療広域連合納付金（保険料負担金）の増加に伴い、前年度から14.1%増となりました。

保健事業推進・医療費適正化対策をより一層推進するため、健康診査、歯科健診の実施及び人間ドックの受診を補助するための予算を計上しました。

	令和2年度		令和元年度
予算規模	31億7100万円	14.1%増	27億7800万円
後期高齢者医療広域連合納付金	29億8935万1千円	14.7%増	26億 597万2千円

(3) 介護保険事業特別会計

加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病などにより要介護状態となり、介護、機能訓練、看護、療養上の管理等の医療を要する者などについて、これらの者がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図るため、平成12年度から介護保険事業特別会計を設置しています。

令和2年度は、第7期事業計画（平成30年度～令和2年度）を基に、保険給付費などの増加を見込むとともに、前年度から実施している低所得者に対する軽減措置を更に拡充し、予算規模は前年度から5.5%増の159億4300万円となりました。

	令和2年度		令和元年度
予算規模	159億4300万円	5.5%増	151億1800万円
保険給付費	147億8782万6千円	5.5%増	140億1169万2千円
介護サービス等諸費	144億1083万1千円	4.9%増	137億3479万6千円
介護予防サービス等諸費	3億6040万6千円	37.7%増	2億6169万2千円
地域支援事業費	8億1660万7千円	6.1%増	7億6974万6千円

令和2年度			令和元年度		
段階	料率	年額保険料額	段階	料率	年額保険料額
第1段階	0.25 (0.40)	15,600 円	第1段階	0.325 (0.40)	20,280 円
第2段階	0.35 (0.60)	21,840 円	第2段階	0.475 (0.60)	29,640 円
第3段階	0.65 (0.70)	40,550 円	第3段階	0.675 (0.70)	42,110 円
第4段階	0.80	49,910 円	第4段階	0.80	49,910 円
第5段階	基準額	62,380 円	第5段階	基準額	62,380 円
第6段階	1.10	68,620 円	第6段階	1.10	68,620 円
第7段階	1.30	81,100 円	第7段階	1.30	81,100 円
第8段階	1.65	102,930 円	第8段階	1.65	102,930 円
第9段階	1.95	121,650 円	第9段階	1.95	121,650 円
第10段階	2.10	131,000 円	第10段階	2.10	131,000 円
第11段階	2.25	140,360 円	第11段階	2.25	140,360 円
第12段階	2.40	149,720 円	第12段階	2.40	149,720 円
第13段階	2.55	159,070 円	第13段階	2.55	159,070 円
第14段階	2.70	168,430 円	第14段階	2.70	168,430 円
第15段階	2.95	184,030 円	第15段階	2.95	184,030 円

( )内は低所得者保険料軽減前の料率



(4) 墓地公園事業特別会計

市民の墓地需要の高まりに応えるため開園した天ヶ瀬墓地公園は、8期にわたる造園工事を実施し、現在までに合計2975区画を整備しました。令和2年度は、8区画の墓所使用者を募集する予定としています。  
また、合葬墓整備に向け、建設工事費を計上しました。

	令和2年度		令和元年度
予算規模	1億7450万円	265.1%増	4780万円

	令和2年度		令和元年度
地方債現在高見込	1億5730万円	698.3%増	1970万5千円

(5) 水道事業会計

令和2年度の年間総配水量は、自己水源642.3万<sup>m</sup>、京都府営水道1,408.2万<sup>m</sup>、合計2,050.5万<sup>m</sup>を見込み、予算を計上しました。  
安全で良質な水道水の安定的な供給を図るため、宇治市地域水道ビジョンに基づく老朽管の更新や浄水配水施設等の設備更新に要する経費などを計上するとともに、災害に備えた取組として、浄水配水施設や水道管路の耐震化に伴う改良工事等に要する経費を計上しました。  
また、水道検針業務等の民間委託に要する経費を計上しました。

	令和2年度		令和元年度
予算規模	71億591万6千円	14.7%増	61億9662万4千円
水道事業費用	37億4485万4千円	3.5%増	36億1933万9千円
資本的支出	33億6106万2千円	30.4%増	25億7728万5千円

	令和2年度		令和元年度
施設改良事業	29億555万6千円	35.9%増	21億3826万7千円
防災対策事業(再掲)	15億5674万4千円	31.0%増	11億8865万2千円

	令和2年度		令和元年度
企業債現在高見込	79億7508万3千円	14.2%増	69億8588万4千円

(6) 公共下水道事業会計

公共下水道の整備は、都市基盤整備の重点施策として位置付け、管渠整備完了に向けて所要の経費を計上しました。

また、洛南処理区の広域的な浸水被害の軽減を図るため、雨水施設整備計画に基づき、雨水貯留施設等を整備するための経費を計上し、新たに小倉町堀池地区の雨水貯留管整備工事に着手していきます。

処理場建設費では、将来的な汚水流入量の見通し等を踏まえ、東宇治浄化センターの11・12池の建設工事を引き続き行うとともに、施設の老朽化に伴う改築修繕に要する経費を計上しました。

	令和2年度		令和元年度
予算規模	131億5285万9千円	8.4%増	121億3565万4千円
下水道事業費用	55億8104万4千円	3.8%増	53億7625万7千円
資本的支出	75億7181万5千円	12.0%増	67億5939万7千円

	令和2年度		令和元年度
管渠(汚水)建設費	24億1768万5千円	24.4%増	19億4321万8千円
管渠等(雨水)建設費	13億7820万円	37.9%増	9億9930万円
処理場建設費	13億4788万3千円	6.4%減	14億3994万4千円
流域下水道建設費	2億1502万3千円	21.4%増	1億7710万7千円

	令和2年度		令和元年度
企業債現在高見込	436億4413万9千円	2.2%増	427億 256万3千円

(参考) 全会計市債等現在高見込

	令和2年度		令和元年度
全会計市債等現在高見込	955億1259万5千円	1.3%増	943億 829万7千円
一般会計	437億3607万3千円	1.9%減	446億 14万5千円
墓地公園事業特別会計	1億5730万円	698.3%増	1970万5千円
水道事業会計	79億7508万3千円	14.2%増	69億8588万4千円
公共下水道事業会計	436億4413万9千円	2.2%増	427億 256万3千円

## 第1表 令和2年度当初予算規模

(単位 千円)

会 計 名	令和2年度	令和元年度	増 減	伸率(%)
一 般 会 計	62,700,000	62,480,000	220,000	0.4
国民健康保険事業特別会計	17,954,000	18,715,000	△ 761,000	△ 4.1
後期高齢者医療事業特別会計	3,171,000	2,778,000	393,000	14.1
介護保険事業特別会計	15,943,000	15,118,000	825,000	5.5
墓地公園事業特別会計	174,500	47,800	126,700	265.1
特 別 会 計 合 計	37,242,500	36,658,800	583,700	1.6
水道事業会計	7,105,916	6,196,624	909,292	14.7
公共下水道事業会計	13,152,859	12,135,654	1,017,205	8.4
総 計	120,201,275	117,471,078	2,730,197	2.3

## 第2表 人口及び当初予算比較

年度	人口※ (人)	対前年 伸率 (%)	当初予算 (千円)	対前年 伸率 (%)	うち一般財源 (千円)	対前年 伸率 (%)	一般 財源 比率 (%)	人口一人あたり 予算(円)	対前年 伸率 (%)
13	190,350	△ 0.4	51,400,000	△ 1.9	36,913,538	△ 1.4	71.8	270,029	△ 1.5
14	189,983	△ 0.2	53,130,000	3.4	37,250,130	0.9	70.1	279,657	3.6
15	189,934	△ 0.0	52,180,000	△ 1.8	36,149,746	△ 3.0	69.3	274,727	△ 1.8
16	190,740	0.4	53,510,000	2.5	36,333,780	0.5	67.9	280,539	2.1
17	191,519	0.4	50,450,000	△ 5.7	36,175,041	△ 0.4	71.7	263,420	△ 6.1
18	191,898	0.2	51,800,000	2.7	36,705,251	1.5	70.9	269,935	2.5
19	192,933	0.5	53,620,000	3.5	36,933,100	0.6	68.9	277,920	3.0
20	193,329	0.2	54,500,000	1.6	37,704,982	2.1	69.2	281,903	1.4
21	193,028	△ 0.2	56,500,000	3.7	37,634,988	△ 0.2	66.6	292,704	3.8
22	193,045	0.0	62,300,000	10.3	37,248,279	△ 1.0	59.8	322,723	10.3
23	192,993	△ 0.0	60,900,000	△ 2.2	38,031,134	2.1	62.4	315,555	△ 2.2
24	193,275	0.1	57,600,000	△ 5.4	37,408,545	△ 1.6	64.9	298,021	△ 5.6
25	192,740	△ 0.3	59,250,000	2.9	38,003,017	1.6	64.1	307,409	3.2
26	191,802	△ 0.5	61,000,000	3.0	38,521,882	1.4	63.2	318,036	3.5
27	190,856	△ 0.5	61,320,000	0.5	38,654,721	0.3	63.0	321,289	1.0
28	189,623	△ 0.6	62,480,000	1.9	38,823,591	0.4	62.1	329,496	2.6
29	188,674	△ 0.5	62,960,000	0.8	39,156,384	0.9	62.2	333,697	1.3
30	187,901	△ 0.4	61,790,000	△ 1.9	38,409,385	△ 1.9	62.2	328,843	△ 1.5
元	187,138	△ 0.4	62,480,000	1.1	38,582,735	0.5	61.8	333,871	1.5
2	185,878	△ 0.7	62,700,000	0.4	39,381,374	2.1	62.8	337,318	1.0

※ 人口については各年1月1日現在

### 第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)

区 分	令和2年度	伸 率	令和元年度	備 考	
予 算 規 模	627 億円	0.4 %	624 億 8000 万円	地財計画 1.3%	
給 与 関 係 経 費	131 億 4967 万 1 千円	18.4 %	111 億 461 万 1 千円	地財計画 △0.2%	
退職手当を除く給与関係経費	124 億 8650 万 1 千円	19.7 %	104 億 2836 万 5 千円	地財計画 △0.1%	
普 通 建 設 事 業 費	35 億 6903 万 9 千円	△ 12.4 %	40 億 7544 万 3 千円	地財計画 △2.0%	
うち単独事業費	23 億 5931 万円	16.7 %	20 億 2152 万 5 千円	地財計画 0.1%	
市 税	240 億 80 万 7 千円	0.5 %	238 億 8209 万 6 千円	地財計画 0.2% 宇治市ベース 0.2%	
普通交付税	70 億 2000 万円	△ 0.1 %	70 億 3000 万円	地財計画 2.5%	
財政力指数	3ヵ年平均 0.748	—	3ヵ年平均 0.746		
一般財源	393 億 8137 万 4 千円	2.1 %	385 億 8273 万 5 千円	地財計画 1.2%	
一般財源比率	62.8 %	—	61.8 %	地財計画 66.4%	
一般の地方債発行額	19 億 4650 万円	△ 20.7 %	24 億 5410 万円	地財計画 △0.5%	
特別の地方債発行額	21 億 930 万円	△ 0.0 %	21 億 1010 万円	地財計画 △3.6%	
借換債除く	21 億 930 万円	△ 0.0 %	21 億 1010 万円		
地方債 依存度	(一般債)	3.1 %	—	3.9 %	
	(一般債+特別債)	6.5 %	—	7.3 %	地財計画 10.2%
	(借換債除く)	—	—	—	
長期債元利償還金 (借換債元金償還金除く)	51 億 5255 万 4 千円	△ 5.2 %	54 億 3563 万 3 千円	地財計画 △1.8%	
公債費 負担比率 (普通会計)	単年度 12.4 %	—	単年度 13.0 %	元年度は決算見込	
公債費比率 (普通会計)	単年度 4.8 %	—	単年度 5.9 %	元年度は決算見込	
起債制限比率 (普通会計)	3ヵ年平均 4.8 %	—	3ヵ年平均 5.7 %	元年度は決算見込	
地方債現在高 (年度末見込)	437 億 3607 万 3 千円	△ 1.9 %	446 億 14 万 5 千円	元年度は決算見込	
基金現在高 (年度末見込)	67 億 6535 万 4 千円	△ 4.2 %	70 億 6290 万 8 千円	元年度は決算見込	
健全化 判断比率	実質公債費比率	3ヵ年平均 0.4 %	—	3ヵ年平均 1.1 %	元年度は決算見込
	将来負担比率	単年度 -	—	単年度 -	元年度は決算見込

※地財計画は通常収支分(東日本大震災分は除く)

## 第4表 一般会計歳入予算

(単位 千円)

歳入科目	令和2年度	令和元年度	増減額 / 率(%)		構成比(%) 2・元	
			増減額	率(%)	2	元
1. 市税	24,000,807	23,882,096	118,711	0.5	38.3	38.2
2. 地方譲与税	379,000	353,000	26,000	7.4	0.6	0.6
3. 利子割交付金	26,000	48,000	△ 22,000	△ 45.8	0.0	0.1
4. 配当割交付金	214,000	179,000	35,000	19.6	0.3	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	178,000	178,000	0	0.0	0.3	0.3
6. 法人事業税交付金	113,000	0	113,000	皆増	0.2	0.0
7. 地方消費税交付金	3,548,000	3,159,000	389,000	12.3	5.7	5.1
8. ゴルフ場利用税交付金	30,821	31,837	△ 1,016	△ 3.2	0.0	0.1
9. 環境性能割交付金	57,000	29,000	28,000	96.6	0.1	0.0
10. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	70,179	66,094	4,085	6.2	0.1	0.1
11. 地方特例交付金	184,000	251,000	△ 67,000	△ 26.7	0.3	0.4
12. 地方交付税	7,370,000	7,380,000	△ 10,000	△ 0.1	11.8	11.8
13. 交通安全対策特別交付金	27,000	27,000	0	0.0	0.0	0.0
14. 分担金及び負担金	207,052	334,704	△ 127,652	△ 38.1	0.3	0.5
15. 使用料及び手数料	1,444,244	1,515,624	△ 71,380	△ 4.7	2.3	2.4
16. 国庫支出金	11,692,374	11,655,314	37,060	0.3	18.6	18.7
17. 府支出金	5,228,966	5,001,761	227,205	4.5	8.3	8.0
18. 財産収入	327,654	110,765	216,889	195.8	0.5	0.2
19. 寄付金	151,050	162,000	△ 10,950	△ 6.8	0.2	0.3
20. 繰入金	492,088	521,807	△ 29,719	△ 5.7	0.8	0.8
21. 諸収入	2,902,965	2,966,798	△ 63,833	△ 2.2	4.6	4.7
22. 市債	4,055,800	4,564,200	△ 508,400	△ 11.1	6.5	7.3
23. 自動車取得税交付金	0	63,000	△ 63,000	皆減	0.0	0.1
合計	62,700,000	62,480,000	220,000	0.4	100.0	100.0

(注)構成比については、四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

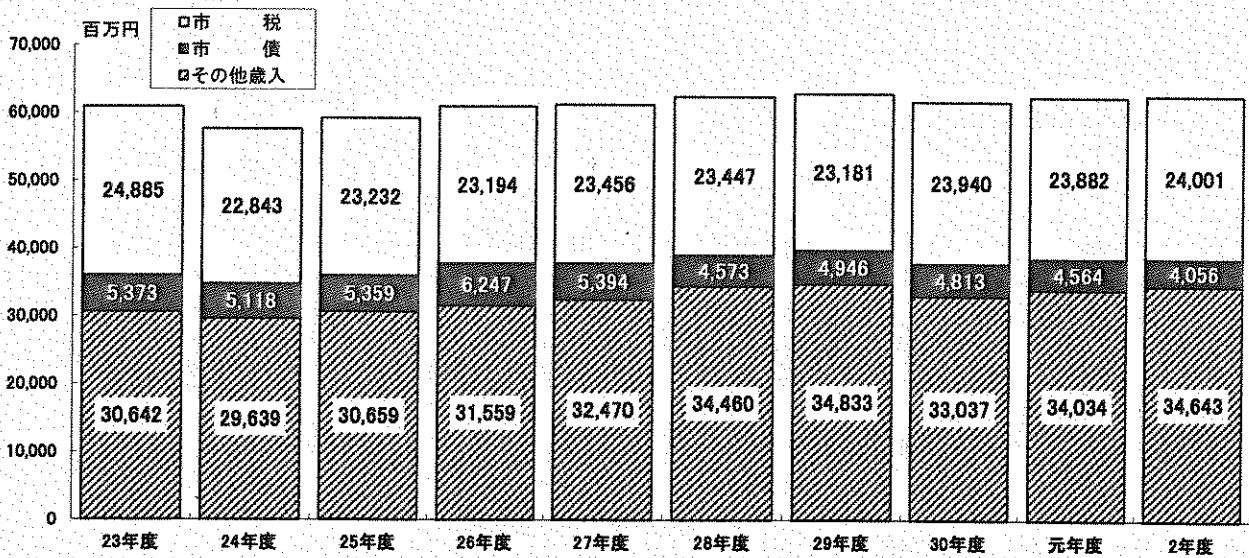
# 第5表 一般会計及び市税、市債予算額の推移

(単位 千円)

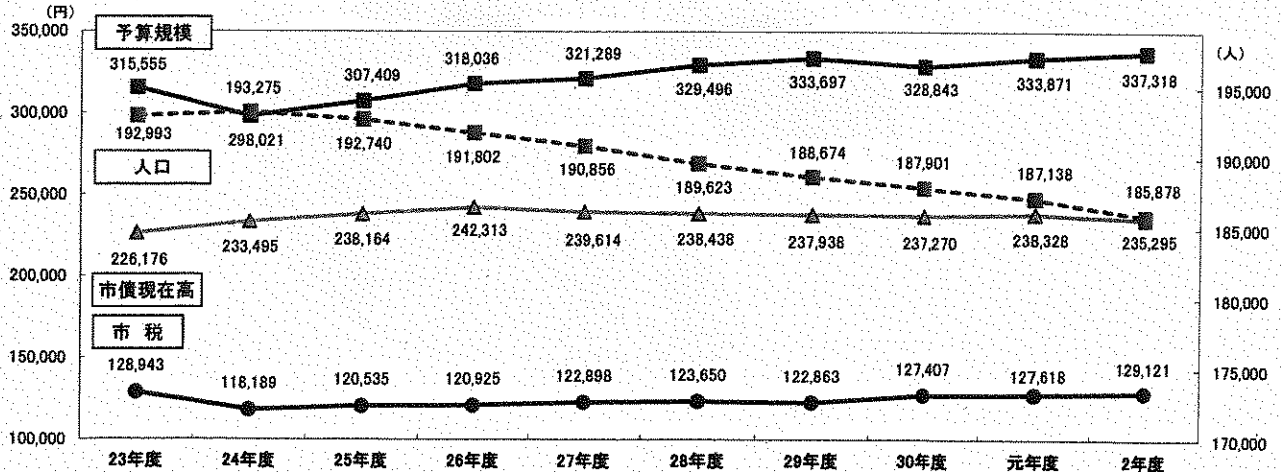
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算規模	60,900,000	57,600,000	59,250,000	61,000,000	61,320,000	62,480,000	62,960,000	61,790,000	62,480,000	62,700,000
伸率(%)	△ 2.2	△ 5.4	2.9	3.0	0.5	1.9	0.8	△ 1.9	1.1	0.4
市税	24,885,041	22,843,057	23,231,820	23,193,676	23,455,759	23,446,869	23,181,015	23,939,954	23,882,096	24,000,807
伸率(%)	△ 6.1	△ 8.2	1.7	△ 0.2	1.1	△ 0.0	△ 1.1	3.3	△ 0.2	0.5
市税割合	40.9	39.7	39.2	38.0	38.3	37.5	36.8	38.7	38.2	38.3
市債	5,372,700	5,118,000	5,359,100	6,247,400	5,393,700	4,572,500	4,946,100	4,812,900	4,564,200	4,055,800
伸率(%)	△ 33.3	△ 4.7	4.7	16.6	△ 13.7	△ 15.2	8.2	△ 2.7	△ 5.2	△ 11.1
地方債依存度(%)	8.8	8.9	9.0	10.2	8.8	7.3	7.9	7.8	7.3	6.5
市債現在高	43,650,325	45,128,824	45,903,794	46,476,093	45,731,849	45,213,265	44,892,690	44,583,263	44,600,145	43,736,073
人口(人)	192,993	193,275	192,740	191,802	190,856	189,623	188,674	187,901	187,138	185,878
一人あたり予算額(円)	315,555	298,021	307,409	318,036	321,289	329,496	333,697	328,843	333,871	337,318
一人あたり市税(円)	128,943	118,189	120,535	120,925	122,898	123,650	122,863	127,407	127,618	129,121
一人あたり市債現在高(円)	226,176	233,495	238,164	242,313	239,614	238,438	237,938	237,270	238,328	235,295

※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は30年度までは決算額、元年度は決算見込)

(市税、市債、当初予算額の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、市債現在高、市税の状況 10年間)





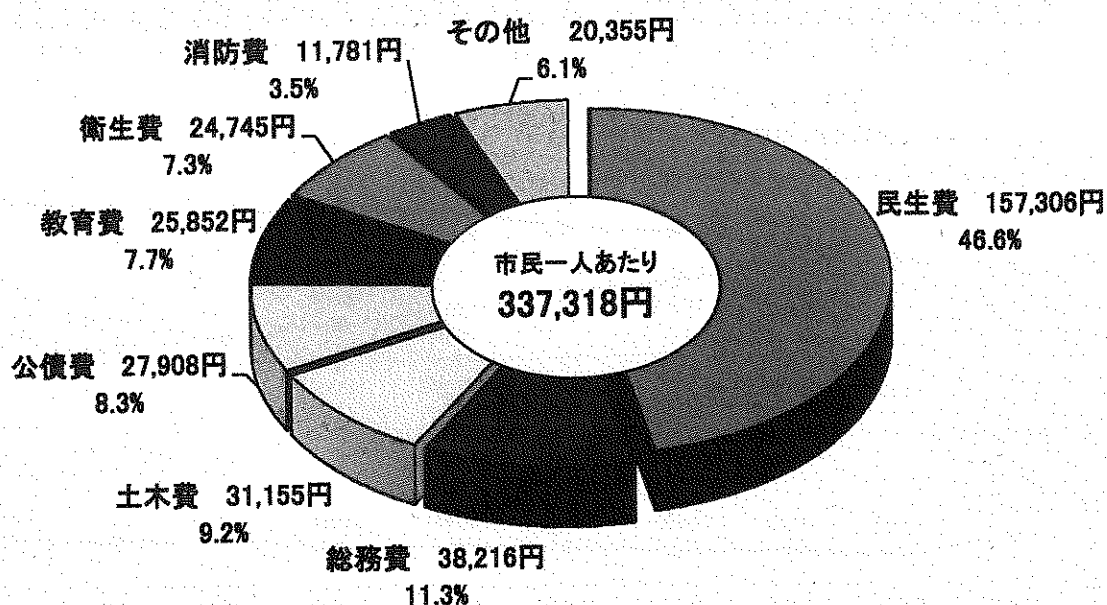
## 第6表 一般会計歳出予算

(単位 千円)

歳出科目	令和2年度	令和元年度	増減額 / 率(%)		構成比(%) 2・元	
			増減額	率(%)	2・元	2・元
1. 議会費	447,265	450,076	△ 2,811	△ 0.6	0.7	0.7
2. 総務費	7,103,527	6,482,001	621,526	9.6	11.3	10.4
3. 民生費	29,239,812	28,629,418	610,394	2.1	46.6	45.8
4. 衛生費	4,599,454	4,547,229	52,225	1.1	7.3	7.3
5. 労働費	44,614	44,247	367	0.8	0.1	0.1
6. 農林水産業費	283,448	285,057	△ 1,609	△ 0.6	0.5	0.5
7. 商工費	1,990,976	1,940,241	50,735	2.6	3.2	3.1
8. 土木費	5,790,984	5,904,732	△ 113,748	△ 1.9	9.2	9.5
9. 消防費	2,189,759	2,128,855	60,904	2.9	3.5	3.4
10. 教育費	4,805,404	5,456,638	△ 651,234	△ 11.9	7.7	8.7
11. 災害復旧費	62,895	63,146	△ 251	△ 0.4	0.1	0.1
12. 公債費	5,187,554	5,470,633	△ 283,079	△ 5.2	8.3	8.8
13. 諸支出金	894,308	1,017,727	△ 123,419	△ 12.1	1.4	1.6
14. 予備費	60,000	60,000	0	0.0	0.1	0.1
<b>合計</b>	<b>62,700,000</b>	<b>62,480,000</b>	<b>220,000</b>	<b>0.4</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

(注) 構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり一般会計歳出予算)





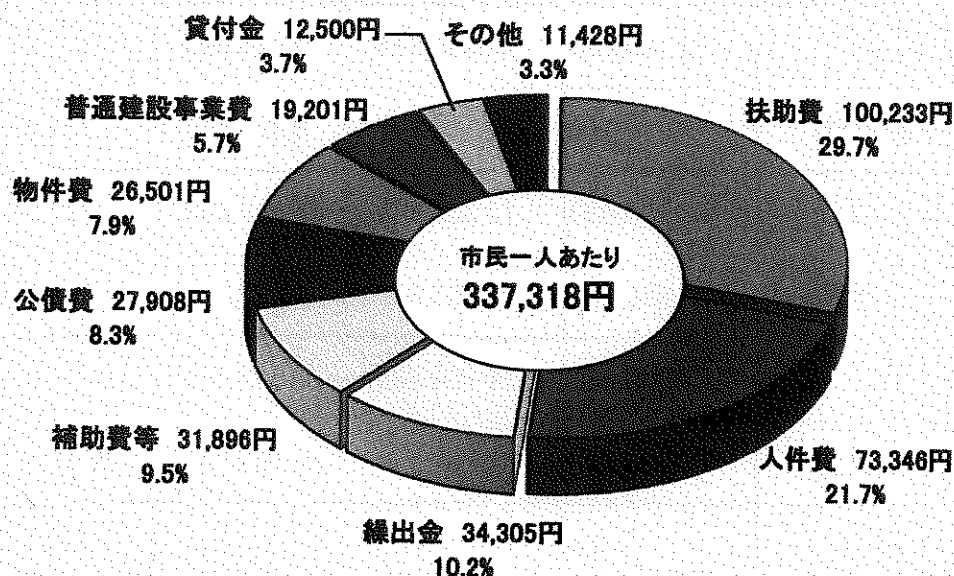
## 第7表 一般会計歳出予算(性質別)

(単位 千円)

性質	令和2年度	令和元年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					2・元	
1. 人件費	13,633,374	12,228,888	1,404,486	11.5	21.7	19.6
2. 物件費	4,926,000	5,869,449	△ 943,449	△ 16.1	7.9	9.4
3. 維持補修費	760,247	771,341	△ 11,094	△ 1.4	1.2	1.2
4. 扶助費	18,631,150	18,564,446	66,704	0.4	29.7	29.7
5. 補助費等	5,928,807	5,618,703	310,104	5.5	9.5	9.0
6. 普通建設事業費	3,569,039	4,075,443	△ 506,404	△ 12.4	5.7	6.5
普通建設(補助)	1,179,729	2,023,918	△ 844,189	△ 41.7	1.9	3.2
普通建設(単独)	2,359,310	2,021,525	337,785	16.7	3.8	3.2
普通建設(府負)	30,000	30,000	0	0.0	0.0	0.0
7. 災害復旧事業費	56,000	56,000	0	0.0	0.1	0.1
8. 公債費	5,187,554	5,470,633	△ 283,079	△ 5.2	8.3	8.8
9. 積立金	194,534	201,175	△ 6,641	△ 3.3	0.3	0.3
10. 投資及び出資金	1,113,336	1,156,811	△ 43,475	△ 3.8	1.8	1.9
11. 貸付金	2,323,450	2,448,260	△ 124,810	△ 5.1	3.7	3.9
12. 繰出金	6,376,509	6,018,851	357,658	5.9	10.2	9.6
合計	62,700,000	62,480,000	220,000	0.4	100.0	100.0

(注)構成比については、四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり一般会計歳出性質別予算)



**第8表 一般会計歳出予算(目的別・性質別)**

区 分	予算額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費
1. 議会費	447,265	399,874	28,993		
2. 総務費	7,103,527	3,866,595	1,353,541	12,465	490
3. 民生費	29,239,812	2,753,530	378,443	6,180	18,473,867
4. 衛生費	4,599,454	1,056,107	1,107,886		21,148
5. 労働費	44,614	11,666	110		
6. 農林水産業費	283,448	142,286	29,970	470	
7. 商工費	1,990,976	136,015	149,478	167	
8. 土木費	5,790,984	1,406,990	355,526	672,172	
9. 消防費	2,189,759	1,953,878	100,563	2,480	
10. 教育費	4,805,404	1,899,538	1,421,490	66,313	135,645
11. 災害復旧費	62,895	6,895			
12. 公債費	5,187,554				
13. 諸支出金	894,308				
14. 予備費	60,000				
2年度予算額	62,700,000	13,633,374	4,926,000	760,247	18,631,150
充当一般財源	39,381,374	12,117,447	3,857,840	739,408	5,558,373
元年度予算額	62,480,000	12,228,888	5,869,449	771,341	18,564,446
充当一般財源	38,582,735	10,855,899	4,620,092	750,219	5,597,346
増減額	220,000	1,404,486	△ 943,449	△ 11,094	66,704
充当一般財源	798,639	1,261,548	△ 762,252	△ 10,811	△ 38,973
増減率(%)	0.4	11.5	△ 16.1	△ 1.4	0.4

(単位 千円)

補助費等	普通建設	災害復旧	公債費	積立金	投資出資金	貸付金	繰出金
18,398							
466,944	1,207,328			194,534		1,630	
954,613	306,040					6,820	6,360,319
1,680,641	93,800				628,990		10,882
2,838						30,000	
82,816	27,906						
257,976	51,340					1,396,000	
1,434,625	1,437,325				484,346		
27,588	105,250						
942,368	340,050						
		56,000					
			5,187,554				
						889,000	5,308
60,000							
5,928,807	3,569,039	56,000	5,187,554	194,534	1,113,336	2,323,450	6,376,509
5,095,684	1,332,343	3,400	4,911,608	59,200	608,536	330	5,097,205
5,618,703	4,075,443	56,000	5,470,633	201,175	1,156,811	2,448,260	6,018,851
4,996,146	1,010,585	3,400	5,172,045	50,000	692,911	43	4,834,049
310,104	△ 506,404	0	△ 283,079	△ 6,641	△ 43,475	△ 124,810	357,658
99,538	321,758	0	△ 260,437	9,200	△ 84,375	287	263,156
5.5	△ 12.4	0.0	△ 5.2	△ 3.3	△ 3.8	△ 5.1	5.9

## 第9表 令和2年度公債費の状況

(単位 千円)

区 分	30年度末		元年度末		2年度 起債見込額	2年度償還見込額			2年度末	
	現在高	構成比 %	現在高見込額	構成比 %		元金	利子	計	現在高見込額	構成比 %
普通債	17,310,444	38.8	18,374,032	41.2	1,893,900	1,816,209	117,158	1,933,367	18,451,723	42.2
総務債	1,151,888	2.6	1,096,070	2.5	261,400	158,671	9,608	168,279	1,198,799	2.7
民生債	361,181	0.8	370,543	0.8	28,000	68,026	1,391	69,417	330,517	0.8
衛生債	466,673	1.0	1,005,421	2.3	598,600	7,475	6,349	13,824	1,596,546	3.7
農林債	228,787	0.5	210,625	0.5	8,600	22,990	1,162	24,152	196,235	0.4
商工債	7,006	0.0	42,043	0.1	16,500	700	210	910	57,843	0.1
土木債	6,834,400	15.3	7,468,258	16.7	766,400	669,116	46,078	715,194	7,565,542	17.3
消防債	493,093	1.1	418,308	0.9	31,500	102,784	1,016	103,800	347,024	0.8
教育債	7,767,416	17.4	7,762,764	17.4	182,900	786,447	51,344	837,791	7,159,217	16.4
災害復旧債	1,182,336	2.7	1,059,937	2.4	52,600	191,816	4,902	196,718	920,721	2.1
農林債	140,060	0.3	117,739	0.3	2,600	25,663	374	26,037	94,676	0.2
土木債	972,282	2.2	883,778	2.0	50,000	154,545	4,393	158,938	779,233	1.8
教育債	36,042	0.1	31,204	0.1	0	4,844	33	4,877	26,360	0.1
その他	33,952	0.1	27,216	0.1	0	6,764	102	6,866	20,452	0.0
その他	26,090,483	58.5	25,166,176	56.4	2,109,300	2,911,847	110,622	3,022,469	24,363,629	55.7
減収補てん債	922,235	2.1	727,520	1.6	0	194,716	2,667	197,383	532,804	1.2
減税補てん債	663,477	1.5	515,330	1.2	0	125,696	1,186	126,882	389,634	0.9
臨時財政対策債	24,504,771	55.0	23,923,326	53.6	2,109,300	2,591,435	106,769	2,698,204	23,441,191	53.6
合 計	44,583,263	100.0	44,600,145	100.0	4,055,800	4,919,872	232,682	5,152,554	43,736,073	100.0

	30年度	元年度 見込	2年度 予算
公債費負担比率	13.3	13.0	12.4
公債費比率 (単年度)	6.5	5.9	4.8
起債制限比率 (3カ年平均)	6.3	5.7	4.8
実質公債費比率 (3カ年平均)	1.6	1.1	0.4

財源 内訳	特定財源	268,070	7,876	275,946
	一般財源	4,651,802	224,806	4,876,608

(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

第10表 令和2年度基金の状況 その1

(単位 千円)

基金区分	平成30年度	令和元年度			令和2年度		
	年度末現在高	積立見込額	繰入見込額	年度末現在高見込	積立見込額	繰入見込額	年度末現在高見込
1 財政調整基金	2,295,053	12,550	200,000	2,107,603	9,885	200,000	1,917,488
2 公共施設等整備基金	1,668,020	61,480	60,700	1,668,800	57,786	69,000	1,657,586
3 減債基金	1,732,882	12,590	100,000	1,645,472	7,608	100,000	1,553,080
4 国際交流基金	37,857	265	265	37,857	171	171	37,857
5 文化事業基金	74,636	518	2,759	72,395	330	2,665	70,060
6 ふるさと創生基金	127,599	715	953	127,361	575	1,128	126,808
7 地域福祉振興基金	470,575	3,294	50,380	423,489	1,942	19,457	405,974
8 社会福祉事業基金	127,638	897	897	127,638	483	483	127,638
9 福祉基金	5,793	236	0	6,029	27	0	6,056
10 母子福祉基金	2,211	14	90	2,135	9	90	2,054
11 玉井高齢者福祉事業基金	31,727	222	222	31,727	143	143	31,727
12 高齢者活動基金	153,763	1,081	1,081	153,763	696	696	153,763
13 篤志者奨学基金	10,571	700	79	11,192	779	0	11,971
14 国際ソロブチミスト宇治 交通遺児奨学基金	9,621	66	90	9,597	43	90	9,550
15 スポーツ振興基金	40,450	278	6,897	33,831	155	5,727	28,259
16 商工振興事業基金	27,433	193	0	27,626	124	0	27,750
17 中小企業振興基金	100,790	708	708	100,790	457	457	100,790
18 大気質測定基金	92,511	634	5,591	87,554	394	5,935	82,013
19 災害対策基金	5,350	36	0	5,386	24	0	5,410
20 市有製茶機械購入基金	12,601	2,136	0	14,737	2,114	0	16,851
21 茶業振興基金	3,022	20	0	3,042	13	0	3,055
22 退職手当基金	11,588	80	0	11,668	52	0	11,720
23 交通安全事業基金	20,730	145	156	20,719	92	140	20,671
24 火災予防等事業基金	48,377	341	160	48,558	218	160	48,616
25 ふるさと応援基金	133,565	101,296	75,000	159,861	100,646	62,200	198,307
26 図書館図書等整備基金	19,085	133	1,500	17,718	79	1,500	16,297
27 豊かな森を育てる基金	8,025	28	0	8,053	37	7,920	170
28 福祉未来基金	103,870	716	14,279	90,307	421	14,126	76,602
29 森林環境譲与税基金		8,000	0	8,000	9,231	0	17,231
一般会計 合計	7,375,343	209,372	521,807	7,062,908	194,534	492,088	6,765,354
I 土地開発基金	1,444,119	7,727	0	1,451,846	5,308	0	1,457,154
II 国民健康保険事業 財政調整基金	1,348,344	2,861	618,528	732,677	1,096	389,861	343,912
III 介護保険給付費準備基金	1,156,049	8,465	345,799	818,715	8,261	487,214	339,762
IV 用品調達基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
総合計	11,329,855	228,425	1,486,134	10,072,146	209,199	1,369,163	8,912,182

## 第10表 令和2年度基金の状況 その2

(単位 千円)

基金区分	繰入額	基金繰入金の充当事業	
財政調整基金	200,000	財源対策	200,000
公共施設等整備基金	69,000	JR六地蔵駅改築事業	50,000
		公園バリアフリー整備事業	4,000
減債基金	100,000	財源対策	100,000
国際交流基金	171	カムループス市交流促進事業	171
文化事業基金	2,665	文化センター文化事業補助金	2,665
ふるさと創生基金	1,128	源氏物語ミュージアム企画展示	1,128
地域福祉振興基金	19,457	一人暮らし高齢者等給配食サービス補助金	2,800
		地域福祉センター再整備事業	16,657
社会福祉事業基金	483	在宅要介護老人対策事業	483
母子福祉基金	90	ひとり親家庭児童中学校卒業祝品支給補助金	90
玉井高齢者福祉事業基金	143	在宅要介護老人対策事業	143
高齢者活動基金	696	高齢者活動事業	348
		公民館活動事業	348
国際ソロプチミスト宇治 交通遺児奨学基金	90	交通遺児激励事業	90
スポーツ振興基金	5,727	スポーツ教室開催	601
		スポーツ振興基金活用事業	3,625
		スポーツ大会開催	1,501
中小企業振興基金	457	中小企業振興対策事業	457
大気質測定基金	5,935	自動車排出ガス監視測定局運営事業	5,935
交通安全事業基金	140	交通安全対策事業	140
火災予防等事業基金	160	火災予防等事業基金活用事業	160
ふるさと応援基金	62,200	東京しぶや連携交流事業	1,600
		源氏ろまん事業	16,400
		生活困窮者等学習支援事業	1,500
		奨学金返還支援事業	5,000
		妊娠・産後支援事業	3,200
		宇治茶商標関連対策事業	3,000
		お茶の京都DMO協議会負担金	12,800
		中学校給食準備事業	1,300
		文化的景観保護推進事業	11,500
		(仮)お茶と宇治のまち歴史公園史跡ゾーン整備事業	5,900
図書館図書等整備基金	1,500	図書館資料提供事業	1,500
豊かな森を育てる基金	7,920	中学校府内産木材備品等整備事業	7,920
福祉未来基金	14,126	防犯カメラ設置事業補助金	1,200
		地域共生社会推進事業補助金	3,000
		ひきこもり相談窓口設置事業	1,500
		障害者コミュニケーションツール整備事業	374
		手話奉仕員養成講座開設事業	88
		健康アライアンス事業	2,000
		妊婦面談事業	3,220
		産後ケア事業	2,744
一般会計 計	492,088		
国民健康保険事業財政調整基金	389,861	保健事業	9,861
		財源対策	380,000
介護保険給付費準備基金	487,214	財源対策	487,214
特別会計 計	877,075		
総合計	1,369,163		

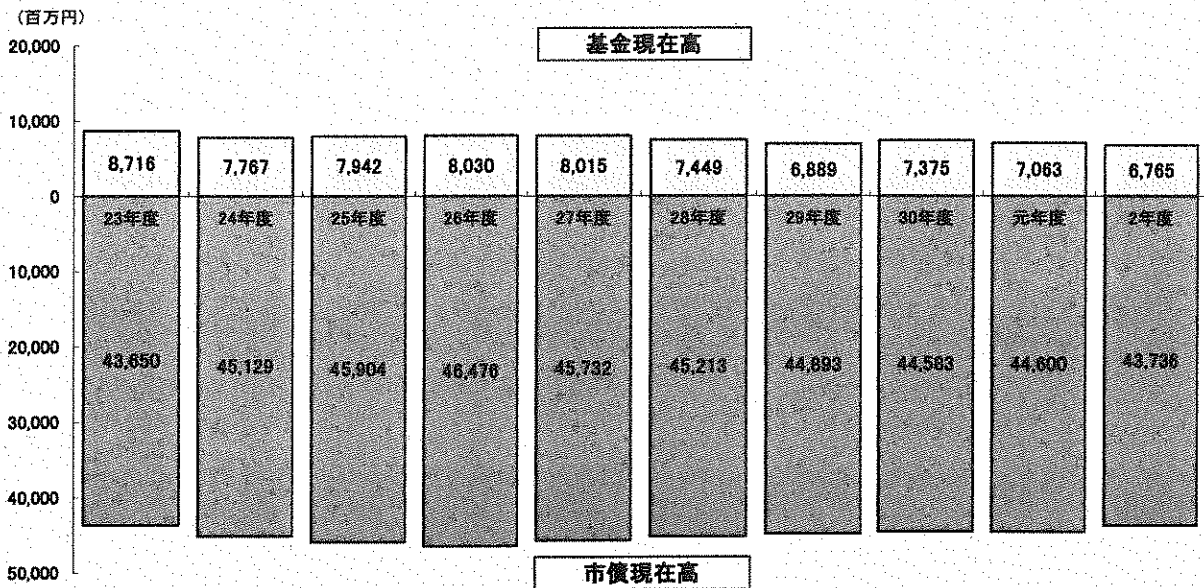
# 第11表 基金及び地方債現在高の推移

(単位 千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算規模	60,900,000	57,600,000	59,250,000	61,000,000	61,320,000	62,480,000	62,960,000	61,790,000	62,480,000	62,700,000
伸率(%)	△ 2.2	△ 5.4	2.9	3.0	0.5	1.9	0.8	△ 1.9	1.1	0.4
基金現在高	8,715,670	7,767,361	7,941,613	8,029,867	8,014,644	7,448,609	6,889,364	7,375,343	7,062,908	6,765,354
伸率(%)	6.9	△ 10.9	2.2	1.1	△ 0.2	△ 7.1	△ 7.5	7.1	△ 4.2	△ 4.2
市債現在高	43,650,325	45,128,824	45,903,794	46,476,093	45,731,849	45,213,265	44,892,690	44,583,263	44,600,145	43,736,073
伸率(%)	4.3	3.4	1.7	1.2	△ 1.6	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.7	0.0	△ 1.9
人口(人)	192,993	193,275	192,740	191,802	190,856	189,623	188,674	187,901	187,138	185,878
一人あたり 予算額(円)	315,555	298,021	307,409	318,036	321,289	329,496	333,697	328,843	333,871	337,318
一人あたり 基金現在高(円)	45,161	40,188	41,204	41,865	41,993	39,281	36,515	39,251	37,742	36,397
一人あたり 市債現在高(円)	226,176	233,495	238,164	242,313	239,614	238,438	237,938	237,270	238,328	235,295

※各数値については当初予算発表時点のもの(基金現在高、市債現在高は30年度までは決算額、元年度は決算見込)

(基金及び市債現在高の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、基金及び市債現在高の状況 10年間)

